

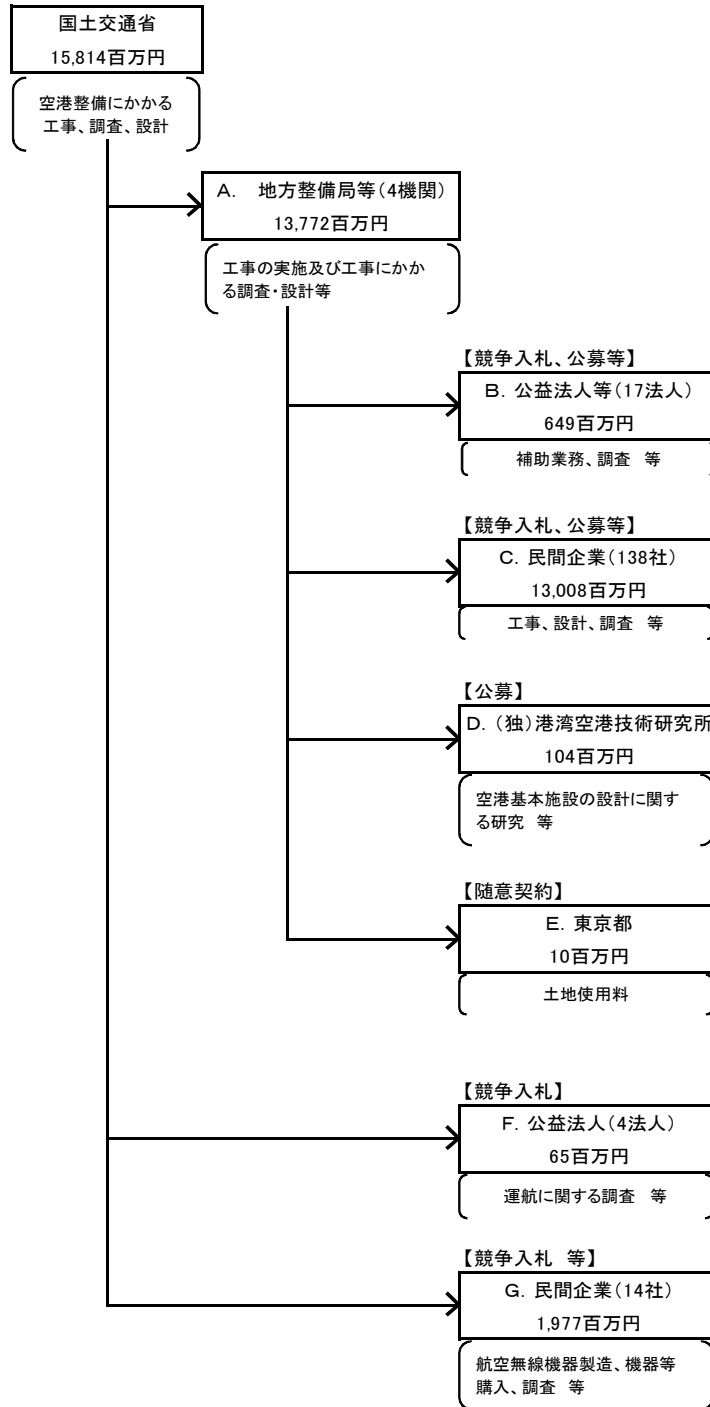
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	首都圏空港整備事業		担当部署	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	東京国際空港：昭和27年度～ 成田国際空港：昭和45年度～		担当課室	空港施設課大都市圏空港調査室 首都圏空港課成田国際空港企画室	室長 杉野 浩茂 室長 加藤 進		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)、 自動車安全特別会計(空港整備勘定)		施策名	24 航空交通ネットワークを強化する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	空港法第4条		関係する計画、 通知等	社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定) 国土交通省成長戦略会議報告(平成22年5月17日)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	<p>【社会資本整備重点計画】 首都圏の拠点空港(東京国際空港(羽田空港)、成田国際空港(成田空港))については、旺盛な航空需要に着実に対応していくため、羽田空港再拡張事業及び成田空港北伸事業を推進するとともに、羽田空港と成田空港を一体的に活用していくため、有機的連携の強化を推進する。</p> <p>【新成長戦略及び国土交通省成長戦略】 新成長戦略及び国土交通省成長戦略に基づき、羽田空港の24時間国際拠点空港化等の推進、整備事業による首都圏空港の容量拡大(羽田空港:44.7万回(うち国際線6→9万回)、成田空港:30万回)及びこれを背景に徹底したオープンスカイを進める。これらにより、首都圏の交通利便性を向上させ、ビジネス・観光両面における都市間競争力を大幅に強化し、経済成長に特に資するものである。</p>						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p><東京国際空港(羽田)> ・C滑走路延伸、エプロンの新設・改良、誘導路の改良、航空保安施設等の更新・改良、空港アクセス道路改良等の整備。 <成田国際空港> ・同時平行離着陸方式の効率的な運用に必要な監視装置等の整備。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	156,907	125,518	12,975	15,941	30,611
		繰越し等	5,750	1,200	57	0	
		計	64,578	34,359	3,072	3,487	
	執行額	227,235	161,078	16,105	19,428	30,611	
	執行率(%)	226,226	152,564	15,814			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値
国内・国際航空ネットワークの強化 (空港容量の増加)	成果実績	万回	52.3	61.0	64.0	74.7	
	達成度	%	70.0	81.7	85.7		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
国内・国際航空ネットワークの強化に必要な滑走路、誘導路、航空保安施設等の整備に要するコスト	活動実績 (当初見込み)	百万円	226,226	152,564	15,814	-	(19,428)
単位当たり コスト	-	算出根拠 本事業の整備は、単年度または複数年度において各諸施設を整備し、全体として機能するものであるため、単位の設定が困難であることから、年間における単位当たりコストの算出はできない。					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	事業費	15,836	30,518	首都圏空港(羽田・成田)について、首都圏の都市間競争力アップにつながる事業に重点化し、首都圏空港整備事業の着実な推進を図るため。			
	調査費	105	93				
計	15,941	30,611					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民のニーズがあり、首都圏の都市間競争力につながる羽田空港及び成田空港の容量拡大への事業については、優先度の高い事業であり、新成長戦略等に基づき実施している事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算の執行は本省、地方整備局等で実施しており、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により、審議して頂いている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	23年度の活動および成果実績においては、首都圏空港の容量が61万回から64万回に増加しており、成果目標の74.7万回に向けて着実に向上している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>羽田空港においては、4本目となるD滑走路及び国際線ターミナルの供用により24時間国際拠点空港化を開始しており、整備された施設は、十分に活用されている。成田空港においては、整備された航空保安施設等や平成23年10月より導入した同時平行離着陸方式により、アジアのハブ空港としての地位確立に向けた30万回への空港容量拡大（最速で平成26年度中）への必要な対応の一部として、十分に活用されている。</p> <p>【見直しの余地】 国土交通省成長戦略に基づき、首都圏空港の容量拡大に向けて、施設整備の選択と予算の重点化を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業の優先度の更なる精査を行い、首都圏空港（羽田・成田）について、首都圏の都市間競争力につながる事業に重点化を図るとともに、可能な限りコスト削減方策の検討を進め、効率的、効果的な予算の執行に向けた取り組みをしつつ、首都圏空港整備事業を着実に推進すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	<p>事業の優先度の更なる精査を行い、要求額を削減するとともに、首都圏空港（羽田・成田）について、首都圏の都市間競争力アップにつながる事業に重点化・増額し、首都圏空港整備事業の着実な推進を図った。 また、地震発生率の高いとされる首都直下地震等への対応として首都圏空港の耐震化を推進し、地震災害時における空港機能の確保を図った。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>・特別会計改革の実施等により空港整備勘定の経理区分が社会資本整備事業特別会計から自動車安全特別会計へ変更されることに伴い、会計区分の追加を行っている。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	391	平成23年行政事業レビュー	363

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 関東地方整備局			E. 東京都		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	9,433	事業費	土地使用料	10
計		9,433	計		10
B. (財)港湾空港建設技術サービスセンター			F. (財)航空保安研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	空港整備工事に関わる品質監視等補助業務等	345	事業費	航空機の運航に関する調査	29
計		345	計		29
C. 大成ロテック(株)			G. 日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	エプロン舗装等工事	2,046	事業費	航空無線機器製造等	1,191
計		2,046	計		1,191
D. (独)港湾空港技術研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	空港基本施設の設計に関する研究等	104			
計		104	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	9,433	—	—
2	東京航空局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,992	—	—
3	国土技術政策総合研究所	工事の積算基準及び施工基準その他の工事の実施に関する事項の調査等	240	—	—
4	気象庁	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	107	—	—

B. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	空港整備工事に関わる品質監視等補助業務等	345	1.2	98.2
2	(財)東京都内湾漁業環境整備協会	水環境再生施策に関する調査等	77	1.0	97.1
3	(財)みなと総合研究財団	環境監視の検証・検討業務等	75	1.0	97.2
4	(財)沿岸技術研究センター	D滑走路基盤施設動態検証業務等	58	1.2	97.2
5	(財)港湾空間高度化環境研究センター	羽田周辺水域環境調査計画策定業務等	30	1.5	97.4
6	(財)経済調査会	建設資材価格調査等	16	1.7	93.1
7	東京工業大学	羽田周辺水域における流動構造と土砂・懸濁物質動態に関する総合解析	10	1.0	100.0
8	(財)電波技術協会	環境影響評価事後調査	9	1.0	91.3
9	東京大学	羽田周辺水域における炭素・窒素・リンを中心とした生元素の動態評価	7	1.0	100.0
10	(財)国土技術研究センター	空港整備工事に係る諸経費動向調査業務	7	1.0	96.3

C. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成ロテック(株)	エプロン舗装工事等	2,046	5.8	92.6
2	羽田空港国際線エプロンPFI(株)	国際線地区エプロン等整備等事業(PFI事業)	1,802	3.0	81.0
3	東亜建設工業(株)	連続地中壁築造工事等	803	6.0	91.6
4	鹿島・あおが・大林・五洋・清水・新日鉄エンジニア・大成・東亜・東洋・西松・朝日・三菱重工・みらい・若築興工種建設工事共同企業体	D滑走路の基本施設、基盤施設等の沈下等の点検・計測及び段差舗装補修工事等	686	1.0	99.9
5	みらい建設工業(株)	東京施設灯撤去工事等	466	6.7	89.2
6	(株)東芝	エプロン用受配電設備機器製造据付調整等	453	1.1	96.0
7	若築建設(株)	周辺海域環境対策	354	11.0	88.5
8	(株)日立製作所	空港用機械設備監視制御装置の製造・取付・調整等	310	1.3	91.4
9	三菱電機プラントエンジニアリング(株)	空港用機械設備監視制御装置の取付・調整	295	1.0	98.1
10	日本電気(株)	航空機の発着値を管理・調整するシステムの改修等	279	1.0	97.1

D. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)港湾空港技術研究所	空港基本施設の設計等に関する研究委託	104	1.0	100.0

E. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	土地使用料	10	随意契約	—

F. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空保安研究センター	井桁配置滑走路における処理能力算定に係る調査等	29	2.3	72.7
2	(財)航空保安無線システム協会	監視ターゲットデータの複合処理に関する基礎調査	17	4.0	89.6
3	(財)運輸政策研究機構	航空機の離陸時の運航に関する基礎調査	10	1.0	95.3
4	(財)航空交通管理協会	空港及び空港周辺空域への航空交通管理精度向上に係る調査	8	2.0	92.9

G. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	管制情報表示装置の製造等	1,191	1.4	91.3
2	三菱電機(株)	管制情報処理システムの製造等	462	1.4	89.4
3	(株)東芝	航空無線施設の製造等	202	1.7	98.1
4	(株)三菱総合研究所	同時平行離着陸方式の効率的な運用に必要な監視装置の整備基本設計等	74	2.0	78.7
5	(株)日本空港コンサルタンツ	継続降下運航方式に関する調査	19	2.3	81.9
6	(株)梓設計	旧整備場地区の利活用に関する調査	9	1.0	94.3
7	沖電気工業(株)	通信制御装置調整作業	6	1.0	97.7
8	(株)航空システムサービス	管制情報処理システム性能向上システム設計	5	1.5	91.7
9	沖エンジニアリング(株)	装置経年劣化分析調査	3	1.0	98.4
10	(株)トーキンEMCエンジニアリング	無線施設電波影響解析ソフトウェア改修	2	1.0	93.0

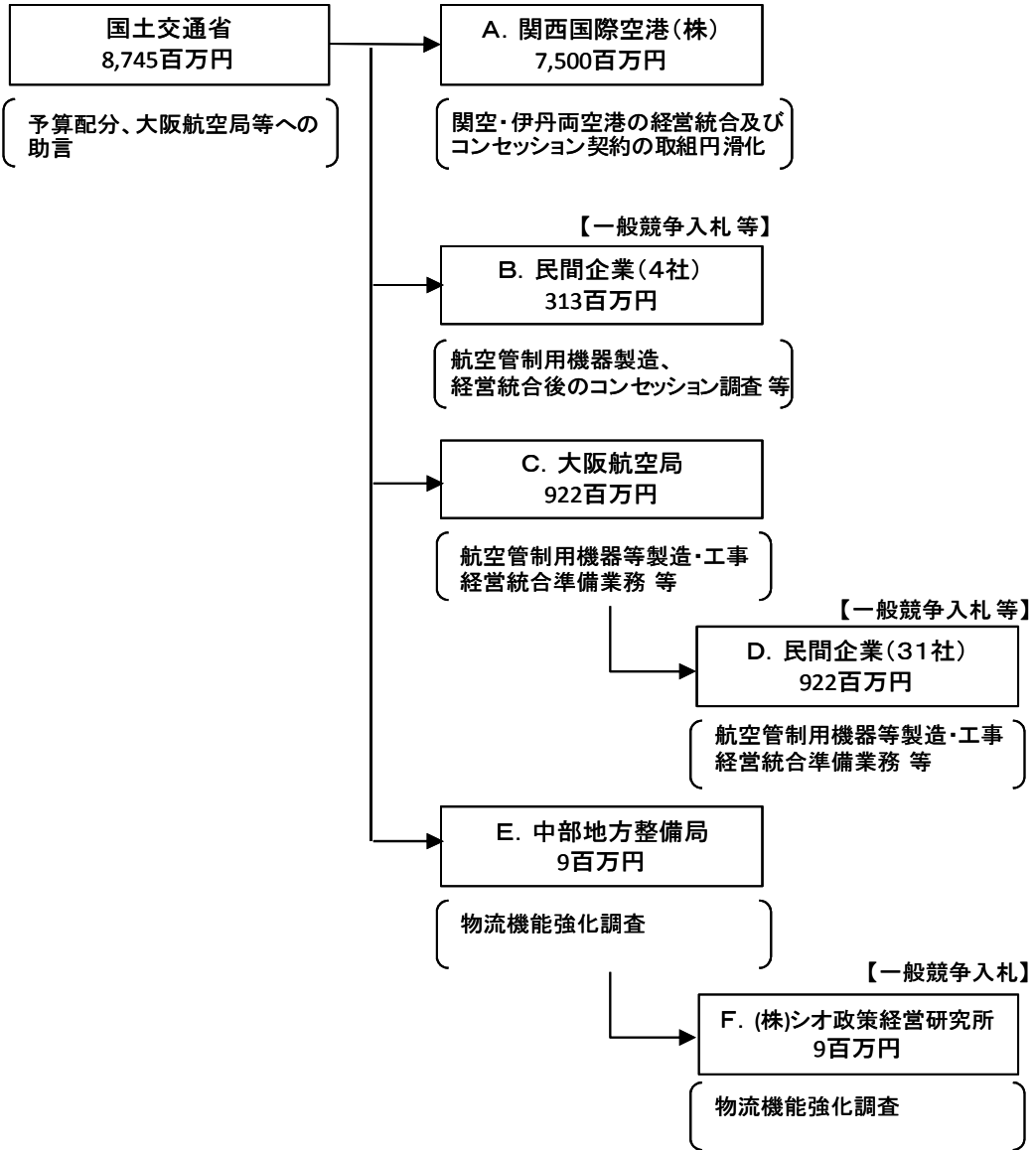
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	関西・中部国際空港整備事業		担当部署	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	関西国際空港：S59～ 中部国際空港：H10～		担当課室	近畿圏・中部圏空港政策室	参事官(近畿圏・中部圏空港担当) 城福 健陽			
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)、 自動車安全特別会計(空港整備勘定)		施策名	24 航空交通ネットワークを強化する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	空港法第4条		関係する計画、 通知等	<ul style="list-style-type: none"> 中部国際空港の整備について(平成9年12月24日大蔵・運輸大臣間合意) 関西国際空港について(平成14年12月18日財務・国土交通大臣間合意) 社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決定) 国土交通省成長戦略会議報告(平成22年5月17日)、政府新成長戦略(平成22年6月18日) 新関西国際空港株式会社について(平成23年12月21日 財務・国土交通大臣間合意) 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国を代表する国際拠点空港である関西国際空港・中部国際空港については、安全安心、国際競争力の強化を図ることが重要である。航空保安施設等の整備を行い、航空の安全運航を図るとともに、関西国際空港については、巨額の負債が会社経営を圧迫し、需要拡大を阻害する要因となっていることから、平成24年7月の伊丹空港との経営統合及びその後早期のコンセッションの実現に向けた環境整備を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(関西国際空港) ・関西・伊丹の経営統合及びその後早期のコンセッション実現に向けて必要な業務を実施する。 ・経営統合及びその後早期のコンセッション実現の取組を円滑化するため、補給金を交付する。 ・航空保安施設の更新等の実施 等 (中部国際空港) ・航空保安施設の更新等の実施 等							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	12,038	9,170	9,097	7,841	6,885	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	266	341	△ 210	59		
		計	12,304	9,510	8,887	7,900	6,885	
	執行額	12,125	9,440	8,745				
執行率(%)	98.5%	99.3%	98.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	関西国際空港株式会社の有利子負債残高(連結)		成果実績	億円	10,523	10,275	10,062	-
			達成度	%	-	-	-	
	関西・中部における就航率		成果実績	%	95.7(関西) 98.5(中部)	98.4(関西) 98.6(中部)	96.4(関西) 97.3(中部)	-
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補給金および航空保安施設等の整備に要するコスト(関西)		活動実績 (当初見込み)	百万円	11,967	9,109	8,404	- (7,117)
	航空保安施設等の整備に要するコスト(中部)		活動実績 (当初見込み)	百万円	158	331	331	- (723)
単位当たりコスト	-		算出根拠	本事業の整備は、単年度または複数年度において実施され、全体として機能するものであるため、単位の設定が困難であることから、年間における単位あたりコストの算出はできない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	空港整備事業費	941	2,885	航空機の安全運航の確保に不可欠な施設の整備・更新に重点化を図ったため。				
	新関西国際空港株式会社補給金	6,900	4,000					
計	7,841	6,885						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成22年5月の国土交通省成長戦略会議のとりまとめ結果を踏まえ、関空・伊丹の経営統合およびその後早期のコンセッション実現に向けた企業会計準備、資産評価、業務システムの調達等を実施しており、優先度が高い事業である。また、航空保安施設の更新については、航空機の安全運航や定時運航を確保するために必要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本省及び大阪航空局等において予算を執行しており、入札および契約内容の妥当性については、競争入札等を実施することで透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	関空会社の有利子負債残高は、平成20年度末時点において1兆1,175億円(連結ベース)であったのに対し、平成23年度末時点においては1兆62億円(連結ベース)となっており、経営統合実現までの間においても、着実に減少している状況である。企業会計準備、資産評価、業務システムの調達等の実施により、経営統合に向けた準備を着実に進めており、平成24年4月には新関西国際空港株式会社が発立された。また両空港において整備された航空保安施設には十分な機能が確保されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>【見直しの余地】 平成23年12月の財務・国土交通大臣間合意の内容及び、補給金については、コンセッションが実現されるまでの間は引き続き必要最小限度の額を措置することとされているが、平成25年度以降の補給金の額を段階的に削減し、補給金依存体質からの脱却を図るとされており、平成25年度予算要求において内容の検討を行う。 また、関空・中部両空港における航空保安施設の更新等については、引き続き更新時期の精査等、効率的、効果的な予算の執行に向けた取り組みを検討する。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>補給金については、財務・国土交通大臣間合意を踏まえ、平成25年度予算要求において内容の検討を行うべき。 関空・中部両空港の航空保安施設の更新等については、引き続き更新時期・優先度の精査、事業実施・予算執行の効率化を行い、投資の選択と集中を行うべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		<p>補給金については、財務・国土交通大臣間合意の内容を踏まえ、要求額の縮減を行った。 航空保安施設の更新時期など事業の優先度の更なる精査を行い、コスト縮減を図るとともに、航空機の安全運航に直接的に関連する施設の整備・更新に重点化を図り、空港機能の確保を図った。</p>	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○事業仕分け第1弾 事業番号1-25 関西国際空港株式会社補給金 ・評価結果 伊丹を含めた抜本的解決策が得られるまでは政府補給金を凍結 ・とりまとめコメント 議論の内容は、関西国際空港の廃止、関西国際空港の政府支援の廃止ということではなく、補給金を見直すということである。現在、伊丹空港を含めた抜本的解決策について、国土交通省や関西国際空港の方々を含めて検討しているということであり、当ワーキングとしては、その結論が出るまでは補給金の凍結ということにしたい。 ○事業仕分けの結果、平成22年度予算には、大阪国際空港を含めた抜本的解決策が得られた場合における関空会社への補給金75億円が盛り込まれた。抜本的解決策については、平成22年5月、成長戦略会議において、関空を首都圏空港と並ぶ国際拠点空港として再生するため、伊丹空港を活用しつつ抜本的なバランスシートの改善による積極的強化を図ることがとりまとめられ、6月に補給金75億円の凍結が解除された。 ○平成23年5月に、関西国際空港の我が国の国際拠点空港としての機能の再生・強化及び関空・伊丹の適切かつ有効な活用を通じた関西における航空輸送需要の拡大を図り、我が国の国際競争力の強化及び関西経済の活性化に寄与することを目的とした「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」が成立した。</p> <p>・特別会計改革の実施等により空港整備勘定の経理区分が社会資本整備事業特別会計から自動車安全特別会計へ変更されることに伴い、会計区分の追加を行っている。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	392	平成23年行政事業レビュー	364

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.関西国際空港(株)			E.中部地方整備局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補給金	関空・伊丹両空港の経営統合及びコンセッション契約の取組円滑化	7,500	調査費	物流機能強化調査	9
計		7,500	計		9
B.三菱電機(株)			F.(株)シオ政策経営研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空管制用機器製造	163	調査費	物流機能強化調査	9
計		163	計		9
C.大阪航空局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空管制用機器等製造・工事、経営統合準備業務等	922			
計		922	計		0
D.新日本有限責任監査法人			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	経営統合準備業務	284			
計		284	計		0

支出先上位10者リスト

A.関西国際空港(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関西国際空港(株)	関西国際空港株式会社補給金	7,500	-	-

B.民間企業(4社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	空港レーダー情報処理システム(TRAD)製造等	163	1	90.79%
2	沖電気工業(株)	CCS-09型通信制御装置製造	71	1	96.60%
3	ブライスウォーターハウスケーバース(株)	関西国際空港及び大阪国際空港の経営統合後のコンセッションに関する調査	41	7	99.80%
4	日本電気(株)	ORM-06型運用・信頼性管理システム製造等	39	1	97.75%

C.大阪航空局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	工事の実施及び工事に係る調査・設計等、経営統合準備業務	922	-	-

D.民間企業(31社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本有限責任監査法人	関西国際空港及び大阪国際空港の経営統合準備業務	284	5	95.49%
2	(社)大阪公共環境登記士地家屋調査士協会	大阪国際空港用地調査測量登記業務	208	1	98.79%
3	関西国際空港情報通信ネットワーク(株)	関空・伊丹経営統合に係る業務システムの構築	133	1	96.45%
4	(株)東芝	中部国際空港マルチラレーション装置一式製造	130	2	59.50%
5	(財)日本不動産研究所近畿支社	関西国際空港及び大阪国際空港の経営統合に係る不動産鑑定評価業務	29	2	86.45%
6	日東紡音響エンジニアリング(株)	関空・伊丹経営統合に係る航空機騒音監視システムの構築	26	1	95.64%
7	大和不動産鑑定(株)	関西国際空港及び大阪国際空港の経営統合に係る不動産鑑定評価業務	25	2	60.47%
8	(株)梓設計	中部国際空港飛行検査官庁舎・格納庫新築設計	22	3	99.45%
9	沖ウィンテック(株)関西支店	関西ターミナルレーダー管制施設(高松)整備工事	11	2	95.93%
10	藤井通信工業(株)	関空・伊丹経営統合に係るハードウェアの調達	10	3	69.44%

E.中部地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部地方整備局	調査・設計等	9	-	-

F.株シオ政策経営研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シオ政策経営研究所	平成23年度 中部国際空港物流機能強化調査	9	3	83.59%

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		空港周辺環境対策事業		担当部局	航空局航空ネットワーク部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		昭和42年度～		担当課室	環境・地域振興課		課長 滝川 伸輔	
会計区分		社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)、自動車安全特別会計(空港整備勘定)		施策名	24 航空交通ネットワークを強化する			
根拠法令(具体的な条項も記載)		公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律第5条、第6条、第8条の2、第9条、第9条の2、第28条		関係する計画、通知等	・独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		航空機騒音については環境基本法(旧公害対策基本法)に基づき「航空機騒音に係る環境基準」が定められており、当該基準の達成が航空機騒音対策での目的である。基準を達成していない空港については、関係住民の生活に障害が生じていることから、緩衝緑地帯の整備や防音工事により住民の生活環境を改善することが必要である。騒音対策は原因者負担が原則であり、国管理空港については、国の責任において騒音対策が十分に実施されることにより、空港の円滑な運営が担保される。						
事業概要(5行程度以内。別添可)		<ul style="list-style-type: none"> ・移転補償事業:第2種区域の住民が区域外に移転を行う際、移転により生ずる損失の補償、土地の買い入れを行う。 ・緩衝緑地帯等整備事業:第3種区域において、緑地帯その他の緩衝地帯を整備し、騒音を軽減する。 ・教育施設等防音工事補助(学校・病院等):教育、診療活動等に必要の静穏性を確保するため、学校・病院等の防音工事に対する助成を行う。(補助率:防音工事 原則100% 空調機器更新 75%・37.5% 等) ・住宅防音工事補助:第1種区域に所在する住宅における、航空機騒音による障害を軽減するための防音工事に対し助成を行う。(補助率:防音工事 概ね99% 空調機器更新 50～60% 等) ・周辺環境基盤施設整備補助:国が買い取った移転補償跡地の有効活用として、地方公共団体が公園・細街路等を整備する際、助成を行う。(補助率: 1/2・1/3) ・空港周辺整備機構補助:周辺整備空港における住民の生活環境の改善に資するため、空港周辺整備機構が行う再開発整備事業に対する助成。(補助率:10%) 						
実施方法		<ul style="list-style-type: none"> ■直接実施 ■業務委託等(委託先等:(独)空港周辺整備機構) ■補助金[直接・間接](補助先:地方公共団体、(独)空港周辺整備機構、実施主) 						
予算額・執行額(単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	8,856	6,256	5,030	3,282	3,784
			補正予算	0	0	0	0	
			繰越し等	▲ 363	2,064	▲ 210	555	
			計	8,493	8,319	4,820	3,837	3,784
		執行額	6,855	4,353	3,221			
執行率(%)	80.7	52.3	66.8					
成果目標及び成果実績(アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
		航空機騒音に係る環境基準を達成していない国管理空港周辺地域の全対象家屋のうち、住宅防音工事を施工した家屋数の割合		成果実績	<住宅防音工事補助達成率>			
		<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標:平成24年度 94.1%[※] ・成果実績:平成23年度 94.9% ※平成24年度成果目標値の減少については、各空港の騒音対策区域見直しによる算出母体数の変更によるもの。 		達成度	%	94.8	94.9	94.9
活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		航空機騒音に係る環境基準を達成していない国管理空港周辺の航空機騒音による障害を軽減するため、住宅防音工事を促進することにより環境基準の屋内達成率の向上を図り、将来的に100%を目指す。		活動実績(当初見込み)	世帯	61 (81)	44 (73)	16 (46)
単位当たりコスト		住宅防音工事1世帯当たり 7,400(千円/世帯)		算出根拠	平成23年度に実施した住宅防音工事の1世帯あたりの国費を記載。実施件数16世帯、国費118,241千円			
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	教育施設等騒音防止対策事業費補助		653	436	航空機性能の向上による低騒音化に対応した騒音対策区域の見直しを行い、予算の縮減と効率化に努めているところ、平成25年度においては、申請の減により、住宅防音工事補助(教育施設等騒音防止対策事業費補助)が減となったが、他方、申請の増により、移転補償関係事業費(空港周辺環境整備事業費)は増となった。			
	空港周辺環境整備事業費		2,629	3,348				
計		3,282	3,784					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国管理空港の騒音等環境対策については、国の責任において確実に実施することにより、周辺地域との共生と空港の円滑な運営を図るものであることから、直轄による継続的な実施が必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算の執行については、可能な限り競争入札を実施し、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	住宅防音工事補助について、工事の進捗に伴い想定より申請数が少なくなり、活動実績と活動見込みのずれが生じた。その他事業については概ね、例年並の執行状況であった。今後も事業対象の把握に努め、対象施設等の環境対策を毎年度着実に実施する。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成24年度予算については、同年7月より大阪国際空港に係る事業が新関西国際空港株式会社に承継されることから、承継後の同空港に係る環境対策費について、削減を実施したところである。今後においても、更なる精査等効率的、効果的な予算執行に向けた取り組みを検討する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各事業の目的や緊急性を考慮したうえで、事業対象の精査を行い、事業の適正な執行及び効率化に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	対象空港の騒音対策区域の見直しを進めることにより、事業対象の縮減と精査を実施したが、関係住民からの申請によるところもあり、平成25年度予算においては、住宅防音工事補助申請が減、他方、移転補償等申請が増したため、全体として増となった。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
事業仕分け第1弾～第3弾の別：事業仕分け第1弾			
事業番号・事業名：事業番号1-24 空港周辺環境整備事業、教育施設等騒音防止事業			
WGの評価結果：予算要求の縮減(10～20%程度)			
とりまとめコメント： 廃止等の意見はなく、予算要求の縮減に意見が集中。この中では、特に空調機等の更新について真に必要なものに限定する方向で見直すべきとの意見が多かった。数量的には、意見が分かれているが、概ね10～20%の縮減幅が総意であると思われることから、当ワーキングとしては、10～20%程度の予算要求の縮減を結論とする。 ・特別会計改革の実施等により空港整備勘定の経理区分が社会資本整備事業特別会計から自動車安全特別会計へ変更されることに伴い、会計区分の追加を行っている。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	393	平成23年行政事業レビュー	365

※平成23年度実績を記入

国土交通省
3,221 百万円
(工事の実施及び工事に
係る調査・設計等)

【一般競争入札】

A. 民間企業(1社)
9 百万円
(測量設計)

【一般競争入札】

B. 公益法人(2法人)
21 百万円
(測量設計・工事)

【公募等】

C. 民間企業(1社)
27 百万円
(工事)

【直轄】

D. 地方航空局(2局)
2,281 百万円
(工事の実施及び工事に
係る調査・設計、移転補償
等)

【一般競争入札】

E. 民間企業(13社)
112 百万円
(測量設計・工事)

【一般競争入札】

F. 公益法人(3法人)
8 百万円
(測量設計)

【一般競争入札】

G. 個人(1人)
1 百万円
(測量設計)

【公募等】

H. 民間企業(16社)
23 百万円
(測量設計・工事)

【公募等】

I. 公益法人(1法人)
1 百万円
(測量設計)

【随意契約】

J. 民間企業(1社)
1 百万円
(移転補償)

【随意契約】

K. 個人(7人)
174 百万円
(移転補償)

【随意契約】

L. (独)空港周辺整備機構
1,961 百万円
(移転補償、緩衝緑地帯等整備事業委託)

【補助】

M. (独)空港周辺整備機構
471 百万円
(住宅騒音防止対策事業)

【補助】

N. 地方公共団体(12団体)
359 百万円
(教育施設等騒音防止対策事業、住宅騒音防止対策事業、空港周辺環境基盤施設整備事業)

【補助】

O. 学校法人(1法人)
53 百万円
(教育施設等騒音防止対策事業)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.内外地図(株)			E.日東紡音響エンジニアリング(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	騒音対策区域指定図更新作業	9	事業費	東京国際空港周辺航空機騒音実態調査他3件	45
計		9	計		45
B.(財)成田国際空港振興協会			F.一般社団法人あさひ公共嘱託登記土地家屋調査士協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空機騒音基礎調査	12	事業費	高知空港・松山空港周辺移転補償申請地測量登記業務	4
計		12	計		4
C.日東紡績(株)			G.個人イ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空機騒音監視装置性能向上	27	事業費	宮崎空港周辺移転補償申請地測量登記業務	1
計		27	計		1
D.大阪航空局			H.中央開発(株)関西支社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計、移転補償等	2,227	事業費	大阪国際空港川西市場外用地土壌汚染深度方向調査業務	6
計		2,227	計		6

I.(社)宮崎県公共嘱託登記土地家屋調査士協会			M.(独)空港周辺整備機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	宮崎空港周辺移転補償申請地測量 登記業務	1	補助金	住宅騒音防止対策事業費補助	471
計		1	計		471
J.(株)共和住商			N.大阪府		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	移転補償契約	1	補助金	教育施設等騒音防止対策事業費補助	157
			補助金	周辺環境基盤施設整備事業費補助	20
計		1	計		177
K.個人			O.学校法人大阪音楽大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	移転補償契約	46	補助金	教育施設等騒音防止対策事業費補助	53
計		46	計		53
L.(独)空港周辺整備機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	移転補償事務等委託契約	1,569			
事業費	緩衝緑地帯等整備事務委託契約	392			
計		1,961	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	内外地図(株)	騒音対策区域指定図更新作業	9	1	98.9

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)成田国際空港振興協会	航空機騒音基礎調査	12	2	84.2
2	(財)空港環境整備協会	航空機騒音予測プログラム性能向上	9	2	65.4

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日東紡績(株)	航空機騒音監視装置性能向上	27	1	98.4

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	工事の実施及び工事に係る調査・設計、移転補償等	2,227	—	—
2	東京航空局	工事の実施及び工事に係る調査・設計	54	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日東紡音響エンジニアリング(株)	東京国際空港周辺航空機騒音実態調査 新潟空港離着陸監視装置の製造及び調整作業 熊本空港航空機騒音対策区域検討調査 鹿児島空港航空機騒音対策区域検討調査	45	3	69.4
2	(株)島津清樹園	函館空港緩衝緑地帯再整備工事	21	8	36.4
3	(株)ニューズ環境設計	大分空港航空機騒音対策区域検討調査	16	2	94.5
4	(株)オリエンタルコンサルタンツ 関東支店	函館空港周辺航空機騒音・飛行経路実態調査	15	2	68.1
5	(株)静環検査センター	大阪国際空港大気環境調査	5	6	41.6
6	協和道路(株)	松山空港周辺移転補償跡地フェンス等設置工事	4	2	98.6
7	(株)共立設計	新潟空港離着陸監視装置新設工事実施設計	2	1	99.7
8	(株)エイト日本技術開発関西支社	松山空港周辺移転補償建物等調査	1	4	59.2
9	(株)高建総合コンサルタント	高知空港周辺移転補償建物等調査	1	2	47.3
10	エヌエス環境(株)西日本支社	松山空港周辺土地履歴調査(その2)	1	5	28.9

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人あさひ公共囃託登記 土地家屋調査士協会	高知空港・松山空港周辺移転補償申請地測量登記業務	4	4	59.2
2	(財)空港環境整備協会	東京国際空港周辺航空機騒音実態調査(北風運用時)	2	4	51.9
3	(社)宮崎県公共囃託登記土地家屋 調査士協会	宮崎空港周辺移転補償申請地測量登記業務	1	1	65.1

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人イ	宮崎空港周辺移転補償申請地測量登記業務	1	4	54.1

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央開発(株)関西支社	大阪国際空港川西市場外用地土壌汚染深度方向調査業務	6	10	29.5
2	(株)日本空港コンサルタンツ 西日本支社	統合事業会社航空機騒音監視装置設置その他工事実施設計	4	2	95.6
3	日東紡音響エンジニアリング(株)	松山空港他1カ所航空機騒音測定局2式の製造	2	3	99.4
4	(株)間瀬コンサルタント大阪支店	大阪国際空港場外用地(OA301)土壌汚染概況調査業務	2	9	52.9
5	大和不動産鑑定(株)	高知空港・松山空港周辺不動産鑑定評価	1	1	100
6	アジア航測(株)大阪支店	大阪国際空港場外用地(HA184)地下埋設物状況調査業務	1	3	99.1
7	(株)リパファイア通研	新潟空港離着陸監視装置新設工事	1	3	62.9
8	小畑測量	大阪国際空港周辺移転補償跡地除草面積等調査業務	1	3	99.2
9	阪神測建(株)	大阪国際空港場外用地(OA301)土壌汚染深度方向調査業務	1	9	25.9
10	大阪エンジニアリング(株)	高知空港・松山空港周辺不動産鑑定評価	1	1	100

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)宮崎県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	宮崎空港周辺移転補償申請地測量登記業務(その2)	1	3	94.8

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)共和住商	移転補償契約	1	随意契約	

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人口	移転補償契約	46	随意契約	
2	個人ハ	移転補償契約	32	随意契約	
3	個人ニ	移転補償契約	29	随意契約	
4	個人ホ	移転補償契約	22	随意契約	
5	個人ヘ	移転補償契約	21	随意契約	
6	個人ト	移転補償契約	12	随意契約	
7	個人チ	移転補償契約	12	随意契約	

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)空港周辺整備機構	移転補償事務等委託契約 緩衝緑地帯等整備事務委託契約	1,961	随意契約	

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)空港周辺整備機構	住宅騒音防止対策事業費補助	471	—	—

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	教育施設等騒音対策事業費補助 周辺環境基盤施設整備事業費補助	177	—	—
2	福岡市	教育施設等騒音対策事業費補助	79	—	—
3	宮崎市	住宅騒音防止対策事業費補助	43	—	—
4	東京都大田区	住宅騒音防止対策事業費補助	15	—	—
5	新潟市	教育施設等騒音対策事業費補助 住宅騒音防止対策事業費補助	15	—	—
6	松山市	住宅騒音防止対策事業費補助	14	—	—
7	南国市	住宅騒音防止対策事業費補助	10	—	—
8	函館市	教育施設等騒音対策事業費補助 住宅騒音防止対策事業費補助	3	—	—
9	那覇市	住宅騒音防止対策事業費補助	3	—	—
10	豊見城市	住宅騒音防止対策事業費補助	1	—	—

O.

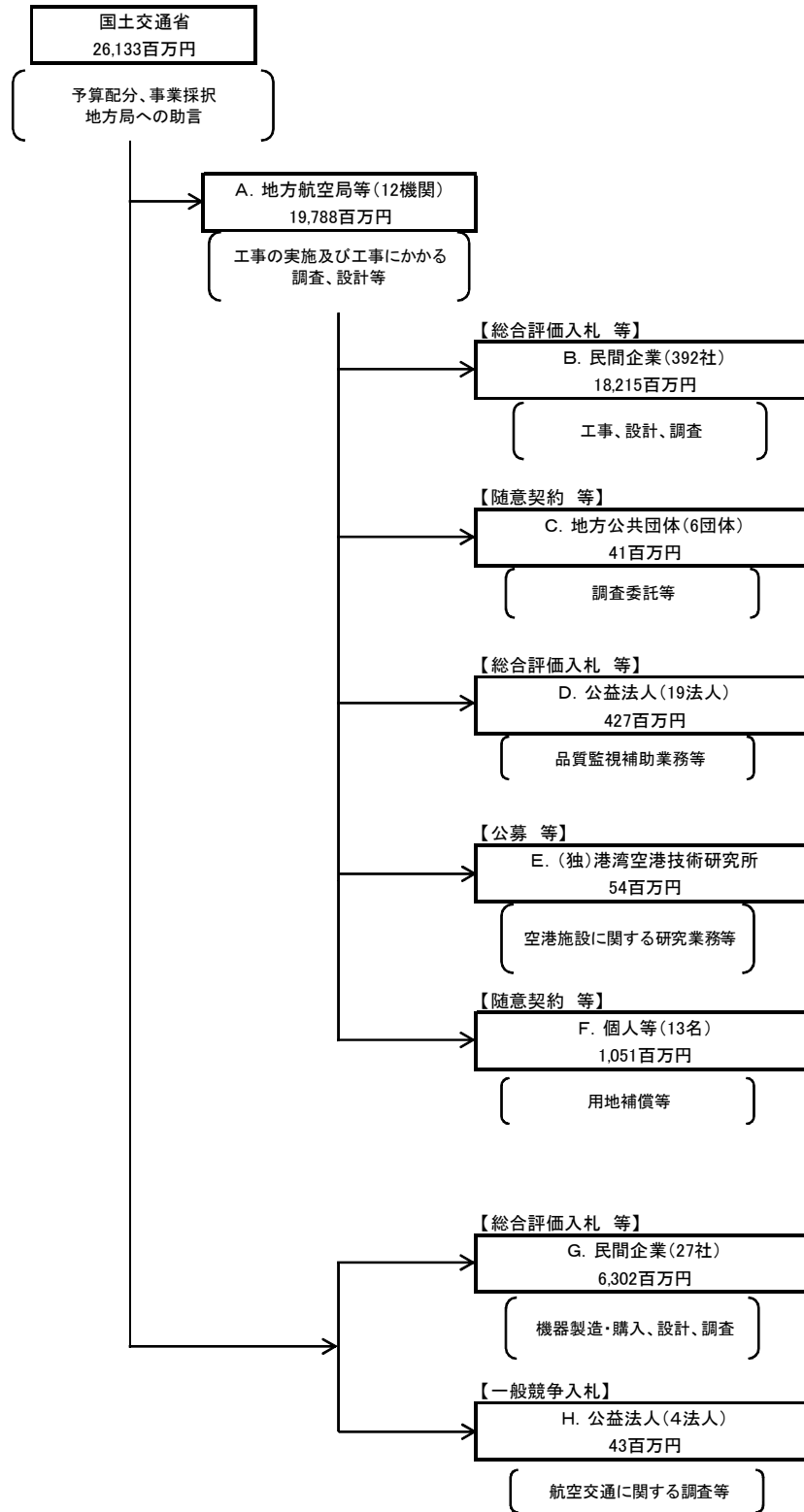
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人大阪音楽大学	教育施設等騒音対策事業費補助	53	—	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	一般空港等整備事業（直轄）	担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度	S31～	担当課室	空港施設課	課長 池田 薫						
会計区分	社会資本整備事業特別会計（空港整備勘定）、 自動車安全特別会計（空港整備勘定）	施策名	24 航空交通ネットワークを強化する							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	空港法第4条	関係する計画、 通知等	社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決定)							
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した空港施設の更新・改良を実施する。 ・航空機の就航率向上等、既存ストックを活用した質的向上のための整備を実施する。 ・安全・安心の確保のため、滑走路誤進入対策や空港施設の耐震化、津波対策を実施する。 									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求				
		当初予算	52,165	33,934	23,774	22,266	29,609の内数			
		補正予算	5,061	—	56	—				
		繰越し等	8,248	△ 1,579	2,979	4,888				
	計	65,474	32,354	26,809	27,154	29,609の内数				
	執行額	64,467	31,703	26,133						
執行率 (%)	98.5	98.0	97.5%							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (H20～H24年度平均)			
	管制空港における100万回発着回数当たりの航空機の滑走路誤進入に係る重大インシデント発生件数を減少させる。(1.1件/100万発着回数(H15～H19年度平均)→約半減(H20～H24年度平均))			成果実績	件	0.52	1.06	—	約半減	
			達成度	件	1.2	1.1	—			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込			
	空港施設の機能保持を行った箇所数 (空港整備事業による整備箇所数)			活動実績 (当初見込み)	空港等	71	59	38	—	
				(38)	(64)					
単位当たり コスト	688(実績額/実施空港数)		算出根拠	事業費全体(H23実績額)を実施箇所数(H23整備実施空港数)で除した金額を単位当たりコストとして算出。						
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	空港整備事業費	22,094	29,609の内数	具体的な内訳については、予算成立後の箇所付け時に決定される。						
	空港整備事業調査費	172								
計	22,266	29,609の内数								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民が安心して利用できる航空ネットワークを確保するため、老朽化の著しい施設の更新・改良等、航空機の安全運航に不可欠な事業に重点化を図っている。国際航空輸送網又は国内航空輸送網の拠点となる空港においては、設置管理者である国土交通省が空港の整備・運営を実施。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算の執行は本省、各地方航空局並びに各地方整備局等で実施しており、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により、審議して頂いている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各地域の活力を向上させるためには、内外にわたる広範な交流を促進することが必要である。このため、国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>21年度実施された「事業仕分け」において、一般空港については「予算要求の削減(10%程度)」とされたことを受け、一般空港の整備については、老朽化した滑走路などの土木施設や照明施設並びに無線施設等の更新・改良の整備について、更新時期を精査のうえ可能なものは、次年度以降に事業を先送りすることにより、22年度予算は縮減を行ったところであるが、引き続き更新時期の更なる精査等、効率的・効果的な予算の執行に向けた取り組みを検討する。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 22年度に実施された「行政事業レビュー」において、「抜本的改善(優先度の更なる精査、効率的・効果的な予算の執行)」とされたことを受け、23、24年度予算は引き続き更新時期の更なる精査等、効率的・効果的な予算の執行に向けた取り組みを行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	限られた予算の中、投資の選択と集中を行う観点から、対象となる事業について優先度の更なる精査を行い、真に必要なもの、緊急性の高いものに重点化を図り、効率的・効果的な予算の執行を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業の優先度の更なる精査を行い、航空機の安全運航の確保に不可欠な老朽化した施設の更新・改良、及び空港等の耐震化等、緊急性の高い事業に重点化を図った。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
事業仕分け第1弾	事業番号:1-24-(1) 事業名:空港整備事業(一般空港のみ)		
評価結果	「予算要求の縮減(10%程度)」 (廃止0名 自治体/民間0名 予算計上見送り0名 予算要求縮減:a20% 5名 b10%程度を縮減 5名 cその他 2名(15%1名、5%1名)、 予算要求通り0名)		
とりまとめコメント	「廃止等の意見はなく、予算要求の縮減に意見が集中。この中では、真に必要な事業に限定すべき、空港整備のグランドデザインの見直しを踏まえ、緊急性の高いものに限って行うべき、との意見があった。 縮減の幅としては、20%、10%等と意見が分かれたが、概ね10%程度が適当との総意であると思われることから、当ワーキングとしては、10%の予算要求の縮減を結論とする。」		
・特別会計改革の実施等により空港整備勘定の経理区分が社会資本整備事業特別会計から自動車安全特別会計へ変更されることに伴い、会計区分の追加を行っている。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	394	平成23年行政事業レビュー	366

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A. 大阪航空局			E. (独)港湾空港技術研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	7,999	事業費	空港施設に関する研究業務	54
計		7,999	計		54
B. 日本道路(株)			F. 福岡空港土地所有者組合		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	エプロン等舗装工事	1,133	事業費	用地費	470
計		1,133	計		470
C. 福岡市			G. 三菱電機(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	埋蔵文化財調査	14	事業費	管制用管制情報処理システム装置製造	1,901
計		14	計		1,901
D. (財)港湾空港建設技術サービスセンター			H. (財)航空保安研究センター		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	空港整備工事に係わる品質監視等補助業務	347	調査費	航空業務高度化に伴う飛行関係データ整理	16
計		347	計		16

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 地方航空局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	7,999	—	—
2	東京航空局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,979	—	—
3	北海道開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,743	—	—
4	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,569	—	—
5	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,138	—	—
6	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	959	—	—
7	沖縄総合事務局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	806	—	—
8	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	684	—	—
9	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	324	—	—
10	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	309	—	—

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本道路(株)	エプロン等舗装工事	1,133	7	90.8
2	(株)NIPPO	エプロン等舗装工事	835	7	87.4
3	東芝ライテック(株)	航空灯火・電力施設用電源設備製造設置	761	2	70.4
4	三共電気工業(株)	誘導路灯火等設置工事	706	2	92.0
5	若築建設(株)	空港庁舎新築等工事	591	5	91.4
6	勇建設(株)	滑走路耐震対策工事	585	6	87.1
7	(株)東芝	滑走路誤進入対策システム製造設置	559	2	71.5
8	東芝プラントシステム(株)	航空灯火・電力施設用電源設備等設置	407	2	96.3
9	東洋建設・國場組特定建設工事共同企業体	進入灯用橋梁設置工事	366	3	87.3
10	(株)ガイアート・K	誘導路等舗装工事	340	7	91.2

C. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡市	埋蔵文化財調査	14	随意契約	—
2	那覇市	埋蔵文化財調査	11	随意契約	—
3	沖縄県	新石垣空港建設事業に係わる業務委託	9	随意契約	—
4	宮崎県	土地使用料	4	随意契約	—
5	山口県	土地使用料	2	随意契約	—
6	富山県	土地使用料	1	随意契約	—

D. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	空港整備工事に係わる品質監視等補助業務	347	1	97.0
2	(財)経済調査会	建設資材等価格調査	21	2	85.7
3	(財)沿岸技術研究センター	空港整備工事に係わる品質監視等補助業務	16	2	98.3
4	(社)寒地港湾技術研究センター	空港整備工事に係わる品質監視等補助業務	10	1	97.5
5	(財)沖縄県環境科学センター	那覇空港滑走路増設に係る環境調査	10	5	76.7
6	北海道土地開発公社	用地費	7	随意契約	—
7	(財)国土技術研究センター	空港整備工事に係わる諸経費動向調査業務	6	1	96.2
8	(財)建設物価調査会	建設資材等価格調査	5	1	87.3
9	(財)日本建設情報総合センター	空港整備工事に係わる品質監視等補助業務	2	1	98.9
10	(社)日本港湾協会	空港整備工事に係わる品質監視等補助業務	1	1	100.0

F. 個人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡空港土地所有者組合	用地費	470	随意契約	—
2	福岡空港地主組合	用地費	220	随意契約	—
3	個人A	用地費	174	随意契約	—
4	個人B	用地費	63	随意契約	—
5	個人C	用地費	50	随意契約	—
6	個人D	用地費	33	随意契約	—
7	個人E	用地費	23	随意契約	—
8	個人F	用地費	16	随意契約	—
9	共第57漁業権管理委員会	漁業補償費	1	随意契約	—
10	個人G	船舶借上げ費	0	3	97.9

G. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	管制用管制情報処理システム装置製造	1,901	1	90.2
2	日本電気(株)	管制用空港監視レーダー装置製造	1,856	1	88.7
3	(株)東芝	空港用計器着陸装置の製造	1,055	2	98.1
4	沖電気工業(株)	管制用管制卓の製造	874	1	91.5
5	日本無線(株)	管制用管制卓の製造	108	1	98.6
6	パシフィックコンサルタンツ(株)	航空交通に関する調査	90	1	91.4
7	NTTコミュニケーションズ(株)	航空保安情報ネットワーク回線使用料	90	1	93.4
8	(株)日本空港コンサルタンツ	航空交通に関する調査	78	2	85.9
9	明星電気(株)	空港用気象情報受信装置製造	51	1	96.8
10	(株)日立国際電気	管制用無線電話装置製造	45	1	99.3

H. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空保安研究センター	航空業務高度化に伴う飛行関係データ整理	16	4	94.5
1	(財)運輸政策研究機構	空港への進入方式に関する調査	16	1	99.5
3	(財)航空保安無線システム協会	航空管制通信へのインターネット技術導入検討	9	2	88.0
4	(財)経済調査会	積算単価データの改訂作業	2	1	97.1

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	一般空港等整備事業（補助）	担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者																																	
事業開始・終了(予定)年度	S31～	担当課室	空港施設課	課長 池田 薫																																	
会計区分	社会資本整備事業特別会計（空港整備勘定）、 自動車安全特別会計（空港整備勘定）	施策名	24 航空交通ネットワークを強化する																																		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	空港法第4条、5条	関係する計画、 通知等	社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決定)																																		
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。																																				
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>空港整備事業費における国の負担率及び補助率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>空港の分類</th> <th>施設</th> <th>一般</th> <th>北海道</th> <th>離島</th> <th>奄美</th> <th>沖縄</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">特 定 管 理 空 港</td> <td>基本施設</td> <td>55%</td> <td>2/3</td> <td>80%</td> <td>—</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td>附帯施設</td> <td>55%以内</td> <td>2/3以内</td> <td>80%</td> <td>—</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地 方 管 理 空 港</td> <td>基本施設</td> <td>50%</td> <td>60%</td> <td>80%</td> <td>80%</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td>附帯施設</td> <td>50%以内</td> <td>60%以内</td> <td>80%</td> <td>80%</td> <td>90%</td> </tr> </tbody> </table> <p>・老朽化した空港施設の更新・改良を実施する。 ・既存ストックを活用した質的向上のための整備を実施する。 ・滑走路の移設・延長事業等を実施する。(運航制限の解消等、安全・安心の確保のための整備を実施する。)</p>				空港の分類	施設	一般	北海道	離島	奄美	沖縄	特 定 管 理 空 港	基本施設	55%	2/3	80%	—	90%	附帯施設	55%以内	2/3以内	80%	—	90%	地 方 管 理 空 港	基本施設	50%	60%	80%	80%	90%	附帯施設	50%以内	60%以内	80%	80%	90%
空港の分類	施設	一般	北海道	離島	奄美	沖縄																															
特 定 管 理 空 港	基本施設	55%	2/3	80%	—	90%																															
	附帯施設	55%以内	2/3以内	80%	—	90%																															
地 方 管 理 空 港	基本施設	50%	60%	80%	80%	90%																															
	附帯施設	50%以内	60%以内	80%	80%	90%																															
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他																																				
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求																															
		当初予算	8,587	5,032	3,743	3,475	29,609の内数																														
		補正予算	2,561	1,655	26	—																															
		繰越し等	△ 241	1,219	1,860	365																															
	計	10,907	7,906	5,629	3,840	29,609の内数																															
	執行額	10,815	7,726	5,554																																	
執行率 (%)	99.2	97.7	98.7																																		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)																														
	新石垣空港建設事業における進捗割合		成果実績	億円	59.4	64.6	41.7	37.8																													
			達成度	%	61.7	78.7	90.0																														
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込																														
	空港施設の機能保持を行った箇所数 (空港整備事業による整備箇所数)		活動実績 (当初見込み)	空港等	29	20	18	—																													
						(18)	(13)																														
単位当たり コスト	309(実績額/実施空港数)		算出根拠	事業費全体(H23実績額)を実施箇所数(H23整備実施空港数)で除した金額を単位当たりコストとして算出。																																	
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由																																	
	空港整備事業費補助	3,475	29,609の内数	具体的な内訳については、予算成立後の箇所付け時に決定される。																																	
	計	3,475	29,609の内数																																		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際航空輸送網又は国内航空輸送網を形成する上で重要な役割を果たす空港においては、設置管理者である地方自治体が空港の整備・運営を実施。 地方公共団体の管理する空港において、日常における航空機の安全且つ安定運航を確保するため、老朽化した空港施設の更新・改良等の事業を実施しているところであり、国はその必要性を精査したうえで費用の一部について、負担・補助を行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業の発注は各地方公共団体で実施しているが、執行状況については毎月提出される契約済報告書によりその状況を把握しており、補助金請求時においても、支払先や使途について確認を行っている。 また、事業完了後においては、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」に基づき、報告書等の書類審査及び現地確認を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各地域の活力を向上させるためには、内外にわたる広範な交流を促進することが必要である。このため、国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>21年度実施された「事業仕分け」において、一般空港については「予算要求の削減(10%程度)」とされたことを受け、一般空港の整備については、老朽化した滑走路などの土木施設や照明施設並びに無線施設等の更新・改良の整備について、更新時期を精査のうえ可能なものは、次年度以降に事業を先送りすることにより、22年度予算は縮減を行ったところであるが、引き続き更新時期の更なる精査等、効率的・効果的な予算の執行に向けた取り組みを検討する。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 22年度に実施された「行政事業レビュー」において、「抜本的改善(地方の自助努力や空港運営の透明性を促すための更なる取組を行うとともに、地方空港に対する補助の考え方を整理すべき。)」とされたことを受け、23年度予算からは空港別収支が公表されていることを補助採択の要件とすることにより、地方の自助努力や空港運営の透明性を促すこととしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	限られた予算の中、投資の選択と集中を行う観点から、引き続き対象となる事業について優先度の更なる精査を行い、真に必要なもの、緊急性の高いものに重点化を図り、効率的・効果的な予算の執行を図るべき。 なお、地方の自助努力や空港運営の透明性を促す取組については引き続き実施すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業の優先度の更なる精査を行い、航空機の安全運航の確保に不可欠な老朽化した施設の更新・改良、及び空港等の耐震化等、緊急性の高い事業に重点化を図った。なお、補助事業については、引き続き空港別収支が公表されていることを補助採択の要件とすることにより、地方の自助努力や空港運営の透明性を促すこととする。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
事業仕分け第1弾	事業番号:1-24-(1) 事業名:空港整備事業(一般空港のみ)		
評価結果	「予算要求の縮減(10%程度)」 (廃止0名 自治体/民間0名 予算計上見送り0名 予算要求縮減:a20% 5名 b10%程度を縮減 5名 cその他 2名(15%1名、5%1名)、 予算要求通り0名)		
とりまとめコメント	「廃止等の意見はなく、予算要求の縮減に意見が集中。この中では、真に必要な事業に限定すべき、空港整備のグランドデザインの見直しを踏まえ、緊急性の高いものに限って行うべき、との意見があった。 縮減の幅としては、20%、10%等と意見が分かれたが、概ね10%程度が適当との総意であると思われることから、当ワーキングとしては、10%の予算要求の縮減を結論とする。」		
行政事業レビュー	年度:平成22年度 事業番号:17 事業名:一般空港等整備事業(補助)		
評価結果	「抜本的改善」 (地方の自助努力や空港運営の透明性を促すための更なる取組を行うとともに、地方空港に対する補助の考え方を整理すべき。)		
とりまとめコメント	補助金を交付する立場から、地方の自助努力や空港運営の透明性を促すことについて、更なる取組を行うべき、また、地方空港に対する補助の考え方を整理すべき、などの点から、本事業については、抜本的改善とさせて頂きたい。なお、空港整備については、国交省の成長戦略会議でも一定の方向性が示されていることから、これに加えて、その議論も十分に踏まえて、今後の検討を行って頂きたい。		
・特別会計改革の実施等により空港整備勘定の経理区分が社会資本整備事業特別会計から自動車安全特別会計へ変更されることに伴い、会計区分の追加を行っている。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	395	平成23年行政事業レビュー	367

※平成23年度実績を記入

国土交通省

5,554百万円

地方公共団体が管理する空港において
実施される整備(更新・改良等)に対し、
事業費の一部を負担・補助する。

↓
【補助】

A. 地方公共団体(16団体)

5,544百万円

地方公共団体が管理する空港の整備(更
新・改良等)を実施する。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	新石垣空港	4,048			
計		4,048	計		0
A. 代表例(沖縄県 新石垣空港)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	用地造成工事	1,765			
事業費	滑走路等舗装工事	1,255			
事業費	照明施設工事	800			
事業費	現地調査費	182			
事業費	用地買収費	46			
計		4,048	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方公共団体

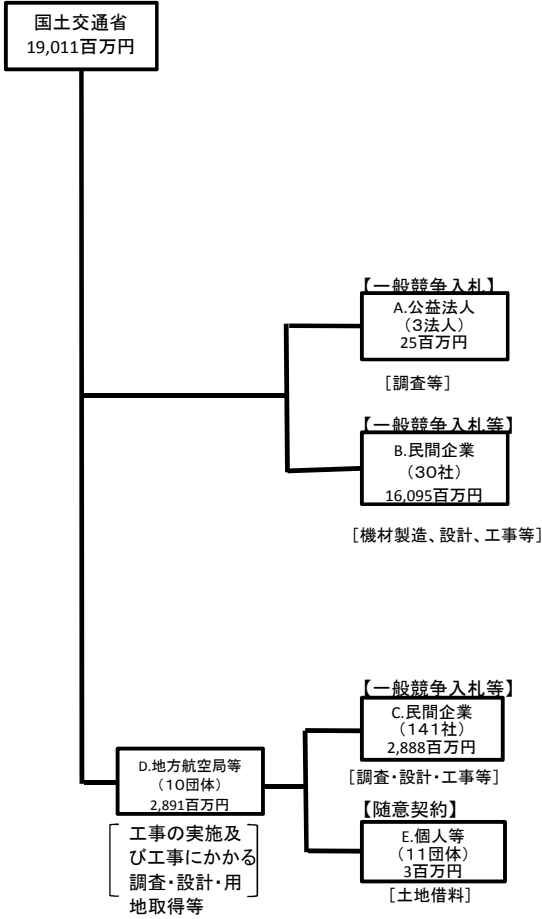
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	新石垣空港における空港整備事業	4,048	—	—
2	北海道	中標津、女満別空港における空港整備事業	503	—	—
3	鹿児島県	徳之島空港における空港整備事業	294	—	—
4	旭川市	旭川空港における空港整備事業	215	—	—
5	鳥取県	鳥取空港における空港整備事業	122	—	—
6	島根県	石見空港における空港整備事業	86	—	—
7	長野県	松本空港における空港整備事業	78	—	—
8	和歌山県	南紀白浜空港における空港整備事業	66	—	—
9	山形県	山形、庄内空港における空港整備事業	56	—	—
10	静岡県	静岡空港における空港整備事業	37	—	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航空路整備事業		担当部局庁	航空局 交通管制部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度～		担当課室	交通管制企画課		課長 西村 典明		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)、自動車安全特別会計(空港整備勘定)		施策名	24 航空交通ネットワークを強化する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	航空法第95条の2		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空交通の安全確保を最優先としつつ、首都圏などの交通量の増大やユーザーニーズの多様化に適切に対応して、航空交通容量の拡大を図るため、新たな航空通信システム、航法システム、監視システムの整備を推進するとともに、現行航空保安システムの機能を保持するための整備を行うほか、新技術を活用した空域・航空路の効率的活用を行い、航空路の容量拡大、運航効率の向上等を図るための整備を行う							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な航空保安施設等の老朽化更新・改良を実施する。 既存ストックを活用した質的向上のための整備を実施する。 安全・安心の確保のための整備を実施する。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	30,241	23,548	19,420	19,119	22,361	
		補正予算	2,612	0	0	0		
		繰越し等	2,661	▲ 1,703	▲ 138	1,949		
	計	35,514	21,845	19,282	21,068	22,361		
	執行額	34,376	21,422	19,011				
執行率(%)	96.8	98.1	98.6					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)	
	航空機の国内線主要75路線の総飛行経路長を平成18年度比2%短縮		成果実績	NM(海里)	17,796,200	17,705,403	17,626,447	17,901,109
			達成度	%	100.5	101.1	101.5	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	全国の空港及び航空路において新技術を活用したRNAV(広域航法)経路の設定を推進		活動実績(当初見込み)	本	168	177	51	—
					(130)	(—)	(—)	
単位当たりコスト	1,909,456(円/本)		算出根拠	X : H19-23 RNAV経路の設定を行うために必要な測量等経費 Y : H19-23 設計したRNAVの本数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	航空路整備事業費	19,107	22,349					
	航空路整備事業調査費	12	12					
	計	19,119	22,361					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民のニーズがあり、首都圏空港容量拡大に必要な事業を優先的に確実に実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算の執行状況について確認したところ、概ね競争性が確保されている。一部契約では一者応札の案件もあるが、適宜さらなる競争性を確保するための取り組みを実施している。具体的には、入札参加者を複数者確保するために説明会を開催している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	政策評価の目標値である主要航空路の経路短縮を達成しており、実行性の高い事業といえる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		老朽化更新事業について、更新時期を精査のうえ可能な施設は、次年度以降に先送りすることにより、真に必要な事業を行ったところであるが、引き続き更新時期の更なる精査等効率的な予算の執行に向けた取組を実施している。さらなる競争性を確保するための取り組みを実施している。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		管制機器の老朽化更新について、個別の装置毎に故障発生回数等を詳細に把握することに加えて、施設の重要度により優先度の更なる精査を行い、さらに更新を延期する等予算の縮減を図るべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		管制機器の老朽化更新について、個別の装置毎に故障発生回数等を詳細に把握することに加えて、施設の重要度により優先度の更なる精査を行い、更新を延期し要求額を削減した。	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
・特別会計改革の実施等により空港整備勘定の経理区分が社会資本整備事業特別会計から自動車安全特別会計へ変更されることに伴い、会計区分の追加を行っている。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	396	平成23年行政事業レビュー	368

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(財)航空保安無線システム協会			E.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	複合監視ターゲットデータの処理に関する基礎調査	20	事業費	航空保安無線施設の土地借料	1
計		20	計		1
B.日本電気(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	航空管制用レーダーの機材製造等	4,195			
計		4,195	計		0
C.(株)協和エクシオ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	航空管制用レーダーの整備工事	344			
計		344	計		0
D.大阪航空局			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	航空路整備事業工事の実施、設計及び調査等	1,370			
計		1,370	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空保安無線システム協会	複合監視ターゲットデータの処理に関する基礎調査	20	3	88.8
2	(財)航空保安研究センター	航空機運航状況の分析手法に関する調査	3	5	49.2
3	(財)経済調査会	航空無線工事積算システム基準データ改訂作業	2	1	97.1

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	航空管制用レーダーの製造等	4,195	1.1	95.1
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	航空路レーダー情報処理システムの製造等	2,994	1	95.5
3	日本電子計算機(株)	航空交通管制情報処理システム等電子計算機の借料	1,674	-	-
4	ATCF共同企業体	航空交通流管理システムの製造等	1,374	1	98.7
5	ATCI共同企業体	航空路管制卓システムの製造等	1,223	1	98.3
6	(株)東芝	方位提供装置の製造等	1,043	1.7	96.8
7	沖電気工業(株)	航空管制用無線電話制御監視装置の製造等	997	1	95.6
8	りんくうカレッジサービス(株)	航空保安大学校移転整備事業	853	6	83.3
9	日本無線(株)	対空無線電話装置の製造等	661	1	98.1
10	三菱電機(株)	高度監視装置の製造等	278	1.7	85.5

C. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)協和エクシオ	航空管制用レーダーの整備工事	344	3	93.0
2	(株)東芝	航空保安施設用無停電電源装置の製造等	218	1.9	87.3
3	サンワコムシステムエンジニアリング(株)	航空保安無線装置の整備工事等	148	2	95.3
4	新神戸電機(株)	航空保安施設用無停電電源装置の製造等	142	1	93.4
5	(株)クリハラント	航空保安無線装置の整備工事等	108	3	93.9
6	(株)里谷組	航空管制用レーダー用地造成工事	108	1	99.9
7	日本電業工作(株)	航空保安無線装置の整備工事	104	3	93.2
8	(株)渡辺組	航空管制用レーダーの局舎新築工事	103	3	94.1
9	(株)デンロコーポレーション	航空管制用レーダーの鉄塔整備工事	99	3	93.4
10	(株)三社電機製作所	航空保安施設用無停電電源装置の製造等	84	2.7	65.3

D. 地方航空局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	航空路整備事業工事の実施、設計及び調査等	1,370	-	-
2	東京航空局	航空路整備事業工事の実施、設計及び調査等	1,099	-	-
3	福岡航空交通管制部	航空路整備事業工事の実施、設計及び調査等	219	-	-
4	気象庁	航空気象観測・通報機器の工事等	72	-	-
5	東京航空交通管制部	航空路整備事業工事の実施、設計及び調査等	58	-	-
6	札幌航空交通管制部	航空路整備事業工事の実施、設計及び調査等	30	-	-
7	那覇航空交通管制部	航空路整備事業工事の実施、設計及び調査等	15	-	-
8	航空保安大学校 岩沼研修センター	航空保安業務教育用機材の設計・工事等	12	-	-
9	システム開発評価・危機管理センター	航空路整備事業工事の実施、設計及び調査等	8	-	-
10	技術管理センター	航空路整備事業工事の実施、設計及び調査等	8	-	-

E. 個人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	航空保安無線施設の土地借料	1	—	—
2	筑波山神社	航空保安無線施設の工事場用地借料	1	—	—
3	宮津市	航空保安無線施設の土地借料	1	—	—
4	個人B	航空保安無線施設の土地借料	0	—	—
5	石川県知事	航空保安無線施設の土地借料	0	—	—
6	個人C	航空保安無線施設の土地借料	0	—	—
7	宮城県知事	航空保安無線施設の土地借料	0	—	—
8	加賀生産森林組合	航空保安無線施設の土地借料	0	—	—
9	久米島町	航空保安無線施設の土地借料	0	—	—
10	関東森林管理局	航空保安無線施設の工事場用地借料	0	—	—

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	空港等維持運営（空港）		担当部局庁	航空局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度～		担当課室	予算・管財室		大臣官房参事官 (航空予算担当) 篠部 武嗣		
会計区分	社会資本整備事業特別会計（空港整備勘定）、 自動車安全特別会計（空港整備勘定）		施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	航空法第47条第1項		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	航空機の安全運航の確保を図りつつ、空港の円滑な運営、全国の空域の効率的な運用や航空事故防止等への対応に資するため、国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営を行っている。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・滑走路、誘導路など空港土木施設の点検、清掃、修繕、除雪作業等 ・計器着陸装置、航空灯火など航空保安施設の点検、修理、保守等 ・航空路の監視レーダーなど航空路施設の点検、修理、保守等及び航空交通管制部の管理・運営 ・空港における警備や航空火災発生時の消防業務など ・航空保安施設の飛行検査業務、航空管制官などを養成するための教育・研修施設の管理運営 など 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	68,121	66,891	68,817	73,493	73,385	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	▲ 281	▲ 113	394		
	計	68,121	66,611	68,704	73,887	73,385		
	執行額	60,443	59,649	59,921				
執行率 (%)	88.7%	89.5%	87.2%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	本事業は航空機が安全運航を保持できるよう、 空港等関連施設の維持管理を行うものであり、 定量的な成果目標を設定することができない。		成果実績 達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	国が管理する空港等数	活動実績 (当初見込 み)	空港	27	27	27	— (27) (27)	
	航空保安無線施設数		施設	162	164	153	— (163) (150)	
	航空路施設数		施設	92	91	88	— (92) (81)	
	教育施設数		施設	2	2	2	— (2) (2)	
単位当たり コスト	221, 930, 079(円/空港数及び施設数)		算出根拠	平成23年度分「執行額÷(空港数+施設数)」				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	旅費の類	1,001	1,032					
	庁費の類	58,599	58,910					
	消費税	5,544	4,306					
	国有資産所在市町村交付金	7,395	6,652					
	その他経費	954	2,485					
	計	73,493	73,385					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国が設置・管理する空港、航空保安施設等の維持管理・運営に係る経費であり、航空機の安全運航の確保と円滑な空港の運営等に資している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	年間を通じた維持管理業務に関し、空港警備業務の委託契約を分割化して競争性をより確保する工夫や、空港土木施設の維持管理、航空灯火・電源施設の維持管理及び航空保安無線施設等の保守業務については市場化テストを導入するなど、競争性のより一層の確保に取組んでいる。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	日々の維持管理・運営業務により、航空機の安全運航や円滑な空港等の運営に資している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>支出の内容については、本省、地方支分部局等でその大部分を契約及び支出しており、その支出先や使途については全て把握している。また、支出にあたっては、会計法令に基づく検査等により内容の適正性を十分に確認している。</p> <p>空港等維持運営費については、これまでも、施設の集約管理等により経費の節減に取組んでいるところであるが、引き続き、航空機の安全運航や空港利用者の安全性を踏まえつつ、維持管理業務の効率化等を図ることにより、経費節減に取組む。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	安全性に十分留意したうえで、引き続き競争性の確保による経費の低減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	空港の警備業務の委託契約について、複数空港で一括契約していたものを順次空港毎の契約に分割することで、より競争性を確保することや、土木・無線・照明の維持工事においては、市場化テストを導入し、競争性の向上や複数年契約の試行による諸経費の低減等によりコスト縮減を図った。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>・特別会計改革の実施等により空港整備勘定の経理区分が社会資本整備事業特別会計から自動車安全特別会計へ変更されることに伴い、会計区分の追加を行っている。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	397	平成23年行政事業レビュー	369

※平成23年度実績を記入

国土交通省
59,921百万円

国が管理する
空港や航空保
安施設等の維
持管理や運営
を実施

A. 民間会社(193社)【一般競争入札等】
9,617百万円
航空局発注の航空交通管制情報処理システム
電子計算機の賃貸借 等

B. 民間会社(2社)【再委託】
1百万円
飛行検査機用航空機の保守点検作業

C. 独立行政法人(1法人)【随意契約】
5百万円
航空局が発注した官報公告掲載料 等

D. 公益法人(19法人)【一般競争入札等】
319百万円
運輸多目的衛星の航空安全通信サービス及び
運用の管理に係る業務 等

E. 公益法人(3法人)【再委託】
19百万円
飛行検査システム関連機器の点検校正作業等

F. 地方公共団体(27団体)【公募等】
318百万円
NHK放送受信障害対策事業補助金の交付等

事務経費等
502百万円
事務補助職員にかかる経費や職員の出張旅費

G. 地方支分
部局等(13
機関)
49,030百万円

各機関が管理する
空港や航空保
安施設等の安
全かつ円滑な運
用を保持するた
めの維持管理を
実施

H. 民間会社(3,489社)【一般競争入札等】
22,617百万円
地方航空局等における土木・無線・灯火施設等
維持工事・保守、電気料金、専用回線使用料 等

I. 民間会社(3社)【再委託】
10百万円
移転補償跡地等維持管理業務 等

J. 独立行政法人(2法人)【随意契約】
11百万円
地方航空局等が発注した官報公告掲載料等

K. 公益法人(241法人)【一般競争入札等】
5,288百万円
地方航空局が発注した空港警務消防等業務の
請負費用や航空交通管制機器等の保守費用
等

L. 民間会社(2社)【再委託】
54百万円
MSAS海外標定局維持管理請負

M. 地方公共団体(183団体)【公募等】
7,147百万円
国が保有する空港等の資産にかかる市町村へ
の交付金 等

N. 個人等(368人・団体)【公募等】
12,149百万円
空港・航空保安施設用地に係る借料 等

事務経費等
1,817百万円
職員の出張等旅費や事務補助職員にかかる経
費 等

O. 他省庁(支
出委任分)
(5省庁)
130百万円

財務省や人事
院等において、
全省庁共通で
使用するシス
テムの管理等
を行う

P. 民間会社(47社)【一般競争入札等】
130百万円
官庁会計システムの保守 等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

A.日本電子計算機(株)			E.(株)JALUX		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	航空交通管制情報処理システム電子計算機の賃貸借	3,782	雑役務費	飛行検査システム関連機器の点検校正作業	9
計		3,782	計		9
B.(株)JALエアテック			F.福岡市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	飛行検査用航空機保守点検整備作業	1	補助金	NHK放送受信障害対策事業等	67
			交付金	国有資産等所在市町村交付金	2
計		1	計		69
C.(独)国立印刷局			G.大阪航空局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	官報公告掲載料等	5	借料	空港用地等借料	13,361
			通信費等	通信専用料等	5,985
			交付金	国有資産等所在市町村交付金	2,504
			雑役務費	管理施設等の維持経費	2,447
			雑役務費	管理施設等の保守経費	1,872
			雑役務費	空港警務消防等業務請負	1,810
			光熱水料	電気料	1,019
計		5	計		28,998
D.(財)航空振興財団			H.関西国際空港(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	飛行検査システム関連機器点検校正作業	77	借料	航空保安施設等用地賃貸借	572
雑役務費	航空路誌等の作成納入業務等	12	雑役務費	関西国際空港進入灯施設等に係る保守及び維持費用	136
			雑役務費	庁舎等施設の共益費等	162
計		89	計		870

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

I.アーバングリーン(株)			M.東京都		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	移転補償跡地等維持管理業務請負	5	交付金	国有資産等所在市町村交付金	3,382
			借料	航空保安施設用地等借料等	17
計		5	計		3,399
J.(独)国立印刷局			N.福岡空港地主組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	官報公告掲載料	9	借料	空港用地の借料	5,940
計		9	計		5,940
K.(財)航空保安協会			O.財務省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	空港警務消防等業務請負	2,812	雑役務費	官庁会計システムの保守	58
雑役務費	有害鳥類防除業務請負	617	雑役務費	国有財産総合情報管理システム運用等経費	14
雑役務費	東京国際空港警備システム等保守業務請負	124	雑役務費	財産売り払い経費	18
計		3,553	計		90
L.Airservices Australia			P.(株)エヌティティデータ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	MSAS海外標定局維持管理請負	31	雑役務費	官庁会計システムの保守	58
			雑役務費	電子調達システムの設計・開発業務の請負	2
計		31	計		60

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	航空交通管制情報処理システム電子計算機の賃貸借	3,782	1	100
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	航空保安情報ネットワークサービスの調達等	2,554	1	93.4
3	(株)ジャムコ	飛行検査用航空機保守点検整備作業	821	1	99.2
4	(株)稲穂	航空管制官訓練教官業務実施作業員及び教育事務作業員の派遣	165	2	95.9
5	KDDI(株)	通信専用料等	160	-	-
6	川重商事(株)	航空タービン燃料油の購入	149	3	98.7
7	新東亜交易(株)	BD700型機用エンジンのミッドライフリワーク作業	128	1	97.7
8	りんくうカレッジサービス(株)	航空保安大学校本校移転整備等事業	124	6	83.3
9	日本電気(株)	TACAN-91A型TACAN装置等部品1式の修理等	121	1	90.0
10	那覇ACCパートナーズ(株)	那覇航空交通管制部管理棟建替整備等事業	117	3	88.3

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JALエアテック	飛行検査用航空機保守点検整備作業	1	-	-
2	(株)JALUX	飛行検査用航空機保守点検整備作業	0.4	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	官報公告掲載契約等	5	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空振興財団	飛行検査システム関連機器点検校正作業等	89	1	95.4
2	(財)航空保安無線システム協会	運輸多目的衛星の航空安全通信サービス及び運用の管理に係る業務	79	1	94.8
3	(財)航空交通管制協会	太平洋及び東・南シナ海FIT国内事務局業務補助作業等	78	2	95.0
4	(財)航空保安施設信頼性センター	航空交通管制機器部品補給管理等業務請負	39	1	99.3
5	(財)航空保安協会	空港保安防災教育訓練センター高圧ガス製造設備等運用業務請負	16	1	98.9
6	(財)日本建設情報総合センター	電子入札システム監視支援業務等	7	1	99.8
7	(財)航空輸送技術研究センター	飛行検査業務におけるCRM訓練	3	1	95.7
8	(財)労働衛生協会	健康診断	2	1	100.0
9	日本放送協会	放送受信料	2	-	-
10	(財)経済調査会	航空無線工事積算システム用積算資料単価データ1式の購入	1	1	100.0

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JALUX	飛行検査システム関連機器の点検校正作業	9	-	-
2	(株)アルク教育社	航空管制等英語能力証明に係る試験実施業務請負	7	-	-
3	海外アビオテック(株)	飛行検査システム関連機器の点検校正作業	3	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡市	航空機騒音障害対策費補助金等	70	-	-
2	大野城市	航空機騒音障害対策費補助金	49	-	-
3	豊中市	航空機騒音障害対策費補助金	47	-	-
4	大阪府	事業用定期借地貸付料	45	-	-
5	大田区	航空機騒音障害対策費補助金	26	-	-
6	宮崎市	航空機騒音障害対策費補助金	21	-	-
7	伊丹市	航空機騒音障害対策費補助金	13	-	-
8	春日市	航空機騒音障害対策費補助金	10	-	-
9	大阪市	航空機騒音障害対策費補助金	9	-	-
10	川西市	航空機騒音障害対策費補助金	7	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営	28,999	-	-
2	東京航空局	国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営	17,551	-	-
3	福岡航空交通管制部	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	633	-	-
4	東京航空交通管制部	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	476	-	-
5	札幌航空交通管制部	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	340	-	-
6	那覇航空交通管制部	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	255	-	-
7	関東地方整備局	国管理空港などの維持管理・運営	238	-	-
8	航空保安大学校岩沼研修センター	航空保安要員の養成	234	-	-
9	航空保安大学校	航空保安要員の養成	198	-	-
10	空港保安防災教育訓練センター	空港保安防災要員の教育訓練、空港消防要員の養成	46	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関西国際空港(株)	航空保安施設等用地賃貸借等	871	-	-
2	地崎道路(株)	新千歳空港土木施設維持修繕工事等	770	2	95
3	中央工営(株)	東京国際空港土木施設維持修繕工事等	698	2	96.6
4	NTTコミュニケーションズ(株)	通信専用料等	689	-	-
5	(株)モリタ	空港用12500立級化学消防車の製造等	548	1	96.9
6	東京電力(株)	電気料	514	-	-
7	(株)加藤製作所	空港用高速スノーバ除雪車(自走式)の製造等	469	2	90.1
8	富士興業(株)	東京国際空港航空灯火施設維持工事等	459	2	96.1
9	協和道路(株)	大阪国際空港土木施設維持修繕工事等	383	2	95.1
10	(株)ライジングサンセキュリティサービス	東京国際空港D滑走路海上警備業務請負等	334	3	64.4

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アーバングリーン(株)	移転補償跡地等維持管理業務請負	5	-	-
2	旭造園	移転補償跡地等維持管理業務請負	5	-	-
3	日本アイ・ピーエム(株)	ファイルサーバー賃貸借及び保守請負	0.1	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	官報公告掲載契約	9	-	-
2	(独)都市再生機構	職員宿舍借料	2	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空保安協会	空港警務消防等業務請負等	3,553	1	99.6
2	(財)航空保安施設信頼性センター	航空交通管制機器等保守請負等	1,218	1	93.7
3	(財)航空機安全運航支援センター	運航援助支援請負	173	1	99.4
4	(財)航空保安無線システム協会	MSAS海外標定局維持管理請負	61	1	98.6
5	(財)東北電気保安協会	航空保安用電力施設保守点検作業等	24	1	96.2
6	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	東京国際空港施設保全関係支援業務委託	14	1	95.9
7	一般財団法人 九州電気保安協会	無停電電源設備等保守業務等	12	2	82.8
8	一般財団法人 北海道電気保安協会	無停電電源設備等保守業務等	12	1	91.3
9	(財)航空保安研究センター	飛行コース公開システムに係るデータ編集作業等	12	1	96
10	(財)関東電気保安協会	無停電電源設備等保守業務等	11	1	95.1

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Airservices Australia	MSAS海外標定局維持管理請負	31	-	-
2	Group 70 MRS,LLC	MSAS海外標定局維持管理請負	24	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	国有資産所在市町村交付金等	3,399	-	-
2	福岡市	国有資産所在市町村交付金等	841	-	-
3	伊丹市	国有資産所在市町村交付金等	287	-	-
4	那覇市	国有資産所在市町村交付金等	245	-	-
5	北九州市	国有資産所在市町村交付金等	217	-	-
6	千歳市	国有資産所在市町村交付金等	170	-	-
7	新潟市	国有資産所在市町村交付金等	155	-	-
8	国東市	国有資産所在市町村交付金等	131	-	-
9	南国市	国有資産所在市町村交付金等	128	-	-
10	八尾市	国有資産所在市町村交付金等	120	-	-

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡空港地主組合	空港用地借料	5,940	-	-
2	(社)沖縄県軍用地等地主会連合会	空港用地借料	3,833	-	-
3	福岡空港土地所有者組合	空港用地借料	1,226	-	-
4	福岡空港用地保有者組合	空港用地借料	253	-	-
5	那覇軍用地等地主会	空港用地借料	107	-	-
6	個人①	空港用地借料	43	-	-
7	個人②	空港用地借料	37	-	-
8	個人③	空港用地借料	30	-	-
9	個人④	空港用地借料	29	-	-
10	個人⑤	空港用地借料	24	-	-

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財務省	官庁会計システムの保守等	90	-	-
2	人事院	人事・給与関係業務情報システムに係るアプリケーション保守業務等	27	-	-
3	総務省	共同利用システム基盤の業務・システム最適化に係る機器・ソフトウェアの借入等	12	-	-
4	経済産業省	旅費等内部管理業務共通システムの開発に係る要件定義書改定等支援業務	0.4	-	-
5	内閣府	国有財産の売払にかかる新聞広告費等	0.4	-	-
6					
7					
8					
9					
10					

P.

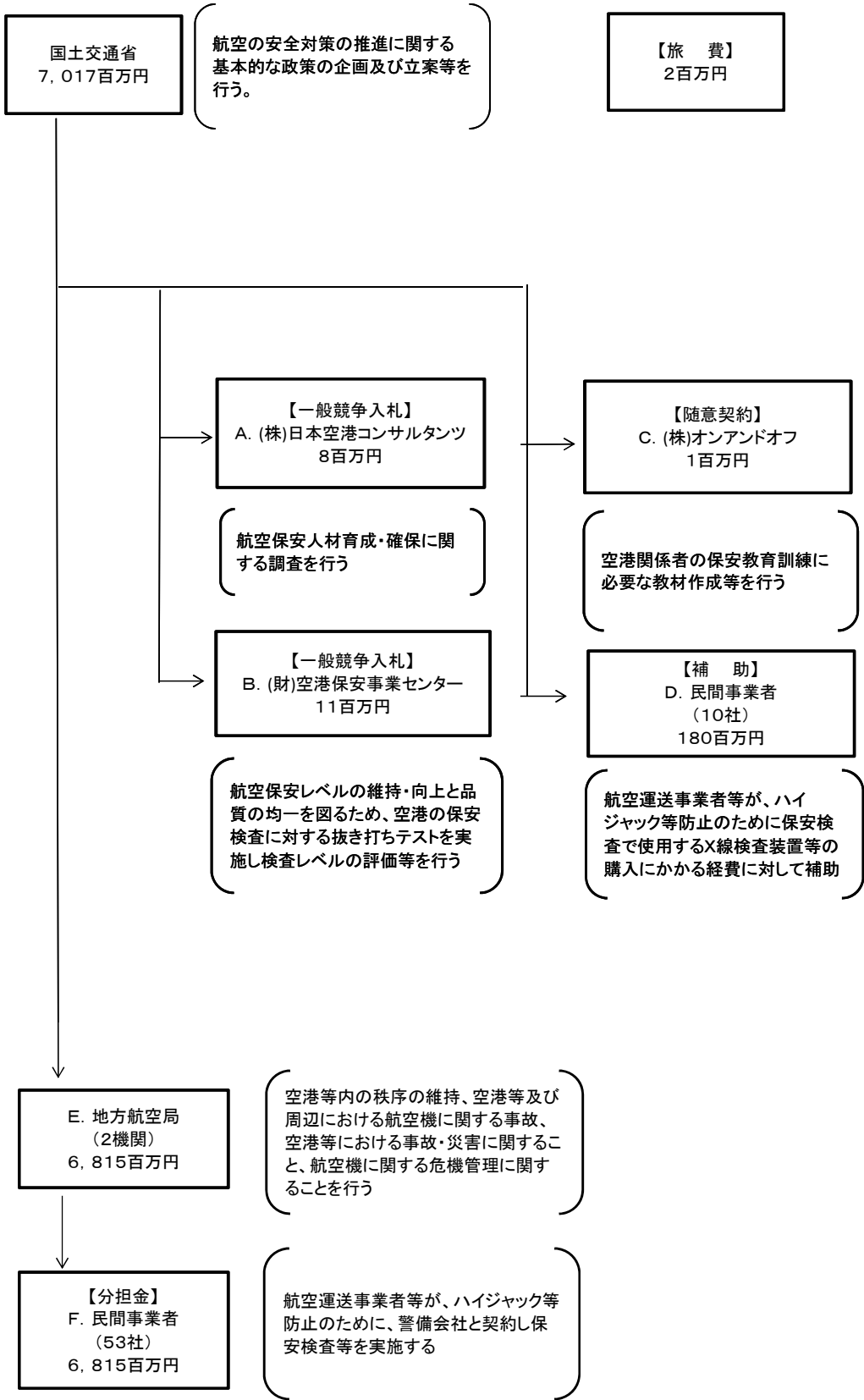
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌティティデータ	官庁会計システムの保守	60	-	-
2	沖電気工業(株)	人事・給与関係業務情報システムに係るアプリケーション保守業務等	23	-	-
3	富士通(株)	国有財産総合情報管理システムの運用業務等	11	-	-
4	東京センチュリーリース(株)	国有財産総合情報管理システムハードウェア	7	-	-
5	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	共同利用システム基盤の業務・システム最適化に係る機器・ソフトウェアの借入	6	-	-
6	株式会社日経広告	国有財産の売却に伴う新聞広告掲載業務	6	1	87.2
7	株式会社毎日広告社	国有財産の売却に伴う新聞広告掲載業務	3	2	88.3
8	セコムトラストシステムズ株式会社	共同利用システム基盤の業務・システム最適化に係る機器・ソフトウェアの施設・設備の借入	2	1	99.7
9	(株)オオバ	国有財産の調査等に関する業務委託	2	1	84.7
10	㈱読売エージェンシー	国有財産の売払にかかる新聞広告掲載業務	2	4	82.6

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ハイジャック・テロ対策		担当部局庁	航空局安全部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度～		担当課室	空港安全・保安対策課		課長 干山 善幸		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)、自動車安全特別会計(空港整備勘定)		施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	航空法第47条第1項		関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国におけるハイジャック・航空機テロ等の防止対策に関し、その適切な実施を確保することにより、民間航空に対する脅威に的確に対応し、もってその安全性、定時性及び効率性等に寄与するものである。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記の目的達成ため、航空運送事業者、空港管理者等は、各自が役割と責任を分担し、旅客・貨物及び空港関係者のX線検査装置等による保安検査、貨物ターミナルビル等の監視等、所用の保安対策を講じ連携を図っているところである。本事業は、国管理空港において、国が空港設置者として、民間航空の安全を確保するため、航空機に対するハイジャック・航空機テロ等の防止対策のために使用する保安検査機器の整備、保安検査業務及び監視業務に係る経費を分担して負担するものなどである(機器整備費の1/2を補助、警備業務費の1/2を分担)。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	7,879	8,275	8,063	7,302	7,240	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	7,879	8,275	8,063	7,302	7,240		
	執行額	7,129	7,219	7,017				
執行率(%)	90.5%	87.2%	87.0%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	国内空港出発の航空機に係るハイジャック及びテロ(爆破等)の発生件数ゼロを目標とし、成果実績は毎年度0件を達成している。また、長期的にも常時ハイジャック及びテロの未然防止ができる状態を維持する。		成果実績	件	0	0	0	0件 (平成16年度以降毎年度)
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	国が管理する空港等数		活動実績(当初見込み)	箇所(空港)	26	26 (26)	26 (26)	— (27)
単位当たりコスト	1空港当たり 269百万円		算出根拠	(H23執行額 / 26空港)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費分担金	6,756	6,596	保安検査機器の点検保守結果を踏まえた更新時期の柔軟化等によるコスト縮減(約64百万円の縮減)などにより要求額を圧縮したため。				
	購入費補助	503	601					
	雑役務費	43	43					
計	7,302	7,240						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は不法妨害行為から、航空機の運航を保護するために極めて重要で優先度の高い事業であり、国が設置し管理する空港において、航空保安対策を実施するものであることから、国の事業として相応しいと考えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	これまで、以下のような取組みを行い、コスト削減に努めているところである。 <平成23年度及び24年度予算における取組み> 取組内容：保安検査業務に係る運用人員配置の見直し 運用実績を踏まえた保安検査時間の短縮 機器検査の点検結果を踏まえた更新時期の柔軟化 コスト削減額：4.3億円 今後とも、航空安全の確保に真に必要な事業として、削減可能な部分は削減しつつ、引き続き適切に実施していきたいと考えている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、政策評価における業績指標において、「航空機に対するハイジャック・テロの発生件数ゼロ」を目標としており、これまでその目標を達成してきたのは、本事業が大きく貢献していると考えている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	ハイジャック・テロ対策は、航空の安全を確保するため非常に重要であり、本事業は政策評価における業績指標でもある「ハイジャック・テロの発生件数ゼロ」に大きく貢献するものである。 未だに世界中で交通機関を標的としたテロが頻発し、国際的な標準として航空保安対策を強化する必要がある中、安全安心の確保及び旅客利便を踏まえつつ、先進技術の活用についても検討を進めつつ、引き続き各空港の運用実態を検証し、より効率的な予算執行について継続的に検討を行うこととする。
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		関係者の役割分担を含む資金スキームのあり方について、より効率的な事業執行を図る観点から改めて検討すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		【平成25年度概算要求への反映】 今後、首都圏の発着枠数の拡大による航空旅客の増加に伴う保安検査業務の拡大、及び国際的に航空保安対策の強化が求められている状況ではあるが、コスト削減を図ることにより航空保安対策に係る経費が増加しないように努める。こうしたコスト削減に取り組むと同時に、よりコスト削減のインセンティブが働くように保安料の水準を不断に検証する。 【資金スキームのあり方】 公開プロセスで各委員からいただいた意見を踏まえ、外部有識者を含む検討会を設け、国と航空会社の役割分担を含む資金スキームのあり方について検討する。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
・特別会計改革の実施等により空港整備勘定の経理区分が社会資本整備事業特別会計から自動車安全特別会計へ変更されることに伴い、会計区分の追加を行っている。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	398	平成23年行政事業レビュー	370

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.(株)日本空港コンサルタンツ			E.東京航空局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	航空保安人材育成・確保に関する調査	8	人件費分担金	保安検査員等委託費用分担金	3,830
計		8	計		3,830
B.(財)空港保安業務センター			F.日本航空(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	保安検査の実施体制に対する監査	11	人件費分担金	保安検査員等委託費用分担金	2,837
計		11	計		2,837
C.(株)オンアンドオフ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	空港関係者に対する保安教育訓練用教材の作成	1			
計		1	計		0
D.日本航空(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
購入費補助	X線検査装置等	125			
計		125	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本空港コンサルタンツ	航空保安人材育成・確保に関する調査	8	2	88.50%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)空港保安事業センター	保安検査の実施体制に対する監査	11	1	95.00%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オンアンドオフ	空港関係者に対する保安教育訓練用教材の作成	1	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本航空(株)	X線検査装置等の購入	125	—	—
2	全日本空輸(株)	X線検査装置等の購入	24	—	—
3	ヤマト運輸(株)	X線検査装置等の購入	8	—	—
4	(株)大韓航空	X線検査装置等の購入	7	—	—
5	郵船ロジスティックス(株)	X線検査装置等の購入	3	—	—
6	広島空港ビルディング(株)	X線検査装置等の購入	3	—	—
7	沖縄ヤマト運輸(株)	X線検査装置等の購入	3	—	—
8	那覇空港ビルディング(株)	X線検査装置等の購入	3	—	—
9	ヤマトグローバルエクスプレス(株)	X線検査装置等の購入	3	—	—
10	(株)スターフライヤー	X線検査装置等の購入	2	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京航空局	保安検査等に係る分担金	3,830	—	—
2	大阪航空局	保安検査等に係る分担金	2,985	—	—

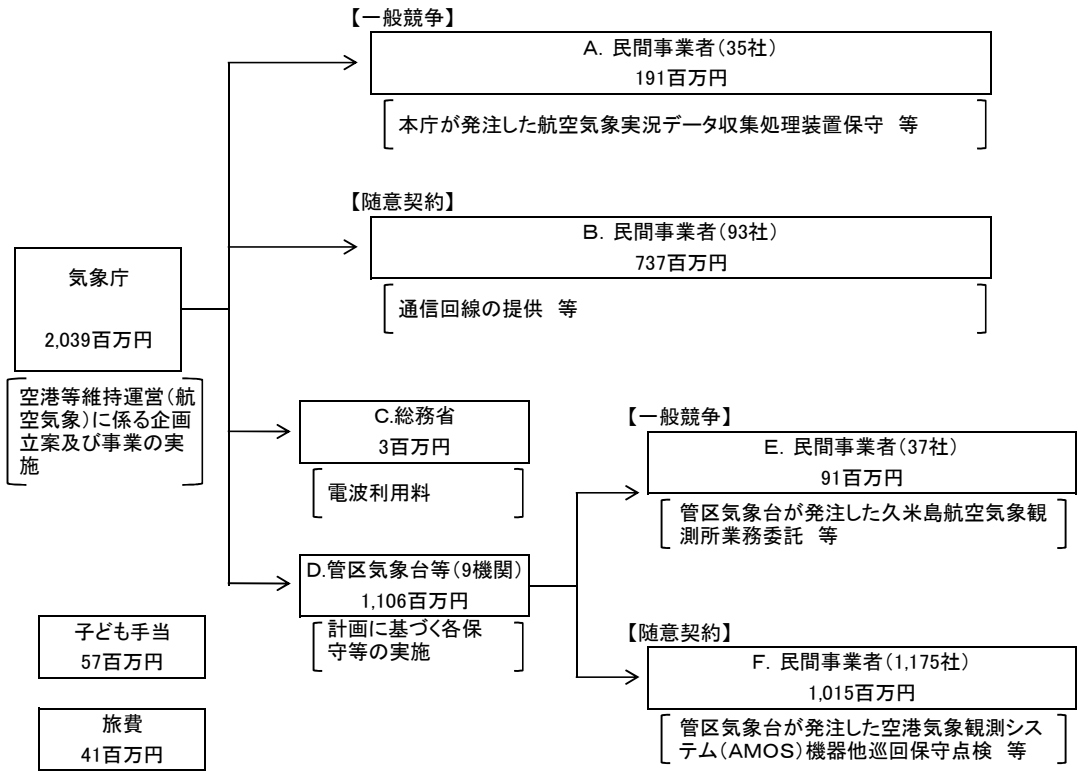
F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本航空(株)	保安検査等の実施	2,837	—	—
2	全日本空輸(株)	保安検査等の実施	2,447	—	—
3	東京国際エアカーゴターミナル(株)	保安検査等の実施	118	—	—
4	東京国際空港ターミナル(株)	保安検査等の実施	95	—	—
5	スカイネットアジア航空	保安検査等の実施	90	—	—
6	日本空港ビルディング航空(株)	保安検査等の実施	84	—	—
7	北海道空港ビルディング(株)	保安検査等の実施	81	—	—
8	大阪国際空港ターミナル(株)	保安検査等の実施	76	—	—
9	I B X I7ライズ(株)	保安検査等の実施	76	—	—
10	空港施設(株)	保安検査等の実施	67	—	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空港等維持運営(航空気象)	担当部局庁	気象庁総務部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和53年～	担当課室	航空気象管理官	航空気象管理官 田中 省吾			
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)、 自動車安全特別会計(空港整備勘定)	施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第14条、第16条、第25条他) 航空法(第73条の2、第95条の2) 国際民間航空条約第3附属書「国際航空のための気象業務」	関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国際民間航空機関及び世界気象機関が定める国際的統一基準に基づき、国際・国内航空のための航空気象業務(空港における気象観測、飛行場予報及び空域に対する悪天予想等)を実施し、これらの気象情報を迅速に航空局及び航空会社等に提供することにより、航空機の安全かつ効率的な運航に資する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	全国81空港に設置してある気象観測施設により24時間365日観測を行うとともに、国際線が就航している36空港に対しては飛行場予報、飛行場警報及び飛行場気象情報を発表しているほか、日本が航空交通業務を担当する空域の気象実況を監視し、乱気流や火山灰等の空域気象情報(シグメット情報)及び予報等を発表している。これらの航空気象情報は、専用の通信網等を介して迅速に国内外の航空局及び航空会社等に配信している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	2,375	2,440	2,272	2,313	2,561
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	▲ 19	19	0	
		計	2,375	2,421	2,291	2,313	2,561
	執行額	1,977	2,174	2,137			
	執行率(%)	83%	90%	93%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、航空機の安全かつ効率的な運航を行えるよう航空局及び航空会社等への確、かつ迅速な気象情報の提供を維持することが目的であるため、成果目標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	気象観測施設の設置空港数	活動実績 (当初見込)	空港	82	81 (81)	81 (81)	— (81)
	目視による観測通報数	活動実績 (当初見込)	回	534,649	542,393 (535,539)	557,315 (540,772)	— (547,700)
	空港及び空域に対する予報・警報等の発表数	活動実績 (当初見込)	回	233,277	251,108 (238,969)	266,301 (250,537)	— (261,506)
	気象解説の回数	活動実績 (当初見込)	回	88,475	99,284 (86,339)	88,875 (89,576)	— (91,306)
	航空用気象資料の提供枚数	活動実績 (当初見込)	枚	965,078	991,340 (991,340)	994,056 (991,340)	— (991,340)
単位当たり コスト	26(百万円/空港)		算出根拠	H23執行額/空港数			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	子どものための金銭の給付	51	50	・航空気象観測業務の委託化296百万円 ・更新に伴う気象資料伝送網の維持費の当然増51百万円 ・府省共通システム(分担金)等の整備13百万円 ・電話回線の見直しによる回線使用料の減▲29百万円 ・気象資料伝送網の維持費の当然減▲29百万円 ・子どものための金銭の給付等の減▲53百万円			
	職員旅費	14	16				
	赴任旅費	33	33				
	庁費	1,361	1,631				
	情報処理業務庁費	90	145				
	車両費	5	5				
	通信専用料	530	497				
	電子計算機借料	21	28				
	土地建物借料	195	142				
	各所修繕	13	13				
	自動車重量税	1	1				
計	2,313	2,561					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	安全性、定時性、快適性及び経済性が求められる航空機の運航において、飛行場予報、飛行場警報及び飛行場気象情報は必要不可欠な要素となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業務の効率化を目指したシステムの統廃合、ライフサイクルコストを考慮した複数年契約及びスケールメリットを活かした一括調達等の実施によるコスト縮減に努めている。また、複数の入札者による競争性の確保等にも努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	航空気象情報は国内外の航空会社等に提供され、航空機の安全運航及び空港施設の安全確保に有効に活用されている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		航空機の安全かつ効率的な運航を行うためには、ユーザーへの的確かつ迅速な気象情報提供を維持する本事業が不可欠であり、ユーザーからのニーズも高いため、今後においても継続して実施していく必要がある。	
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		空港出張所業務の効率化及び要員の効率的配置を推進するべき。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
縮減		航空気象観測業務の委託化に着手し、空港出張所業務の効率化及び要員の効率的配置を推進する。 航空気象観測所の連絡用電話回線について、専用回線から携帯電話回線に変更することにより、屋外の作業等の際にも基地官署との連絡体制を確保するとともに、回線使用料の縮減を図った。	
		補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	
		○平成21年度決算検査報告書において、航空気象観測所における委託費用の積算が業務の実態に即した経済的なものとなるよう是正改善の処置を求められた。対応状況としては、平成23年度の契約から指摘を踏まえた是正措置を実施している。 ○平成22年度気象行政評価・監視結果において、空港出張所業務の効率化及び航空気象観測所における委託職員の研修基準の策定について勧告が出された。対応状況としては、航空気象観測所の研修実施基準を制定し、平成24年度から本基準を適用した研修を実施している。 ・特別会計改革の実施等により空港整備勘定の経理区分が社会資本整備事業特別会計から自動車安全特別会計へ変更されることに伴い、会計区分の追加を行っている。	
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	399	平成23年行政事業レビュー	371



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. 日本電気(株)			E. (株)琉球人材派遣センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	航空気象実況データ収集処理装置保守(平成23年度分)	16	雑役務費	久米島航空気象観測所業務委託	5
物品購入費	METAR_AUTO報生成評価用装置の製作及び取付調整	3	雑役務費	与那国航空気象観測所業務委託	5
			雑役務費	南大東航空気象観測所業務	4
計		19	計		14
B. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			F. 明星電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	回線専用料	182	雑役務費	機器点検・保守	33
			雑役務費	機器修理	23
			雑役務費	機器取付調整等	13
			物品購入費	観測機器用基盤 等	7
計		182	計		76
C. 総務省					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	電波利用料	3			
計		3	計		
D. 東京管区気象台					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	空港気象ドップラーライダー保守作業 等	201			
光熱水料	電気、ガス、水道料 等	67			
借料及び損料	気象観測用敷地借用 等	39			
消耗品費	PPC用紙、トナー 等	20			
通信運搬費	電信回線使用料 等	13			
備品費	電子計算機の購入 等	6			
燃料費	ガソリン、灯油 等	1			
その他	労働保険料 等	1			
計		348	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	航空気象実況データ収集処理装置保守(平成23年度分) ほか	19		
2	日本電子計算機(株)	気象情報伝送処理システムの借用(リース)及び保守(平成23年度分)	18	1	99.37%
3	三菱電機(株)	気象ドップラーレーダー用クライストロン購入	15	2	88.9%
4	(株)トーコン・フィールドサービス	気象情報伝送処理システム・クライアントPC等保守 ほか	13		
5	(株)日本エレクトリック・インスルメント	風車型風向風速計(FF-12A系)用品他の購入	12	1	100%
6	JA三井リース(株)	行政情報ネットワーク・クライアントPC借用(リース)(平成23年度分)	11	5	78.49%
7	レキオソフト(株)	空港気象観測システム等処理装置の購入	11	3	87.70%
8	明星電気(株)	滑走路視距離観測装置(RVR)の予備器購入 ほか	10		
9	SETソフトウェア(株)	航空用データ処理評価用装置の製作及び取付調整	9	2	93%
10	リコーリース(株)	行政情報ネットワーク・クライアントPC借用(リース)及び保守(平成23年度分)	8	4	82.32%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	回線専用料 等	182	随意契約	
2	ソフトバンクテレコム(株)	回線専用料 等	164	随意契約	
3	鹿児島県無線漁業協同組合	気象無線模写通報及び東京ポルメット無線電話通報の通信サービス	108	随意契約	
4	日本電気(株)	飛行場予報プロダクト開発支援装置運用支援及び保守 ほか	73	随意契約	
5	日本電子計算機(株)	防災情報提供接続装置他の借用 ほか	30	随意契約	
6	日本無線(株)	空港気象ドップラーレーダー観測処理装置の業務ソフトウェアの保守 ほか	26	随意契約	
7	富士通(株)	気象情報伝送処理システム基本業務サーバ機能強化ソフトウェア等保守 ほか	24	随意契約	
8	KDDI(株)	回線専用料 等	23	随意契約	
9	一般財団法人 日本気象協会	航空路火山灰情報提供装置保守及びソフトウェアサポート ほか	21	随意契約	
10	(株)トーコン・フィールドサービス	気象情報伝送処理システム・航空クライアントPC保守 ほか	20	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京管区気象台	計画に基づく各保守等の実施	348		
2	大阪管区気象台	計画に基づく各保守等の実施	227		
3	福岡管区気象台	計画に基づく各保守等の実施	195		
4	沖縄気象台	計画に基づく各保守等の実施	146		
5	札幌管区気象台	計画に基づく各保守等の実施	91		
6	仙台管区気象台	計画に基づく各保守等の実施	55		
7	気象衛星センター	計画に基づく各保守等の実施	37		
8	総務省	電子契約システム整備経費 ほか	4		
9	人事院	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等 ほか	3		
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)琉球人材派遣センター	久米島航空気象観測所業務委託 ほか	14		
2	(株)紋別振興公社	紋別航空気象観測所業務委託	11	1	93.40%
3	太閤木下建設(株)	関西航空地方気象台気象レーダー局舎建物沈下修正等工事	9	6	97.90%
4	秋北航空サービス(株)	大館能代航空気象観測所業務委託	8	3	非公表
5	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	久米島航空気象観測所支援用気象実況画像取得装置の購入及び取付	6	5	非公表
6	北海道オフィス・マシン(株)	電子計算機購入	5	4	81.30%
7	三菱電機(株)	空港気象ドップラーレーダー用消耗品の購入	4	1	93.72%
8	(株)NAAファシリティーズ	成田地台空調設備等保守点検並びにDRAW局舎自家用電気設備自主点検業務委託	4	2	89.30%
9	日本美装(株)	那覇航空測候所機械設備等保全業務 ほか	4		
10	(株)サンコー	トナーカートリッジ他の購入	3	4	非公表

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明星電気(株)	空港気象観測システム(AMOS)機器他巡回保守点検 ほか	76	随意契約	
2	三菱電機(株)	空港気象ドップラーレーダー装置データ処理部保守 ほか	67	随意契約	
3	成田国際空港(株)	電気料 ほか	63	随意契約	
4	関西国際空港(株)	関西航空地方気象台A・B共同溝連絡ダクト等施設使用料 ほか	62	随意契約	
5	兼松(株)	成田及び東京航空地方気象台空港気象ドップラーライダー保守作業 ほか	43	随意契約	
6	中部国際空港(株)	中部国際空港共同溝等借用 ほか	24	随意契約	
7	東京空港冷暖房(株)	東京航空地方気象台庁舎冷熱・温熱受給分担金	23	随意契約	
8	SPACE SYSTEMS/LORALINC.	高頻度衛星雲観測システムの点検調整	23	随意契約	
9	九州電力(株)	電気料	23	随意契約	
10	関西電力(株)	電気料	22	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート

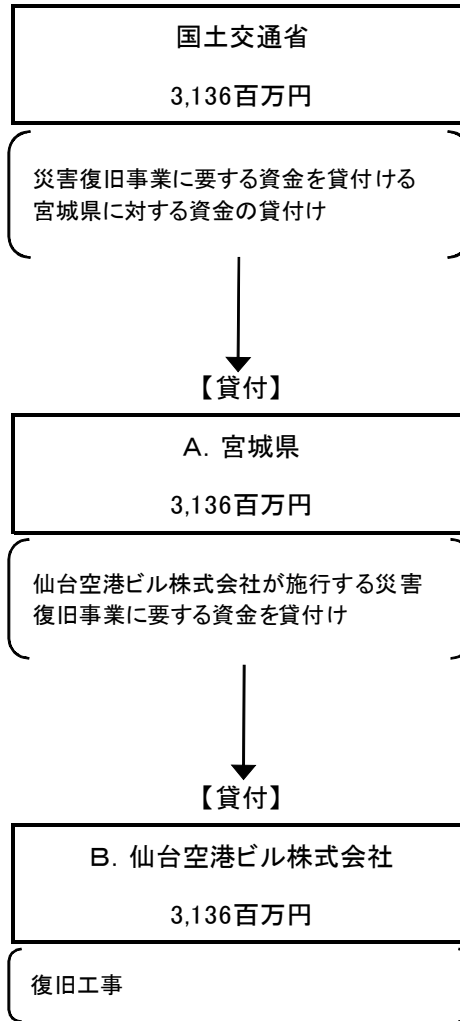
(国土交通省)

事業名	空港機能施設災害復旧事業資金貸付 (東日本大震災関連)		担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H23/H43		担当課室	空港施設課		課長 池田 薫	
会計区分	一般会計		施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第137条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被害を受けた航空旅客取扱施設について、仙台空港ビル株式会社が施行する災害復旧事業に要する資金を貸付ける宮城県に対する資金の貸付け。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	震災により甚大な被害を受けた仙台空港の旅客ターミナルビル会社が、その資力のみによっては災害復旧事業を行うことが困難であることから、その災害復旧事業に要する費用について、地方の出資と国・地方の無利子貸付により、支援を行うもの。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	5,120	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	5,120	-	-
	執行額	-	-	3,136	-	-	
	執行率(%)	-	-	61.3%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (H20~H24年度平均)
	当該目的は、定量的な成果目標にそぐわない。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施空港数		活動実績 (当初見込み)	-	-	1	-
単位当たりコスト	3.136(実績額/実施空港数)		算出根拠	事業費全体(H23実績額)を実施箇所数(H23整備実施空港数)で除した金額を単位当たりコストとして算出。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	航空旅客取扱施設の復旧が空港の機能を発揮する上で必要不可欠である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	航空旅客取扱施設の復旧に限定している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	航空旅客取扱施設として十分に活用されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>仙台空港の旅客ターミナルビル会社が、その資力のみによっては災害復旧事業を行うことが困難であることから、その災害復旧事業に要する費用について、地方の出資と国・地方の無利子貸付により支援を行い、平成23年9月25日に仙台空港ターミナルビルが復旧した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	事業目的を達成したため廃止する。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	本事業は、平成25年度予算要求を行わない。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新23-1039

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



平成24年行政事業レビューシート

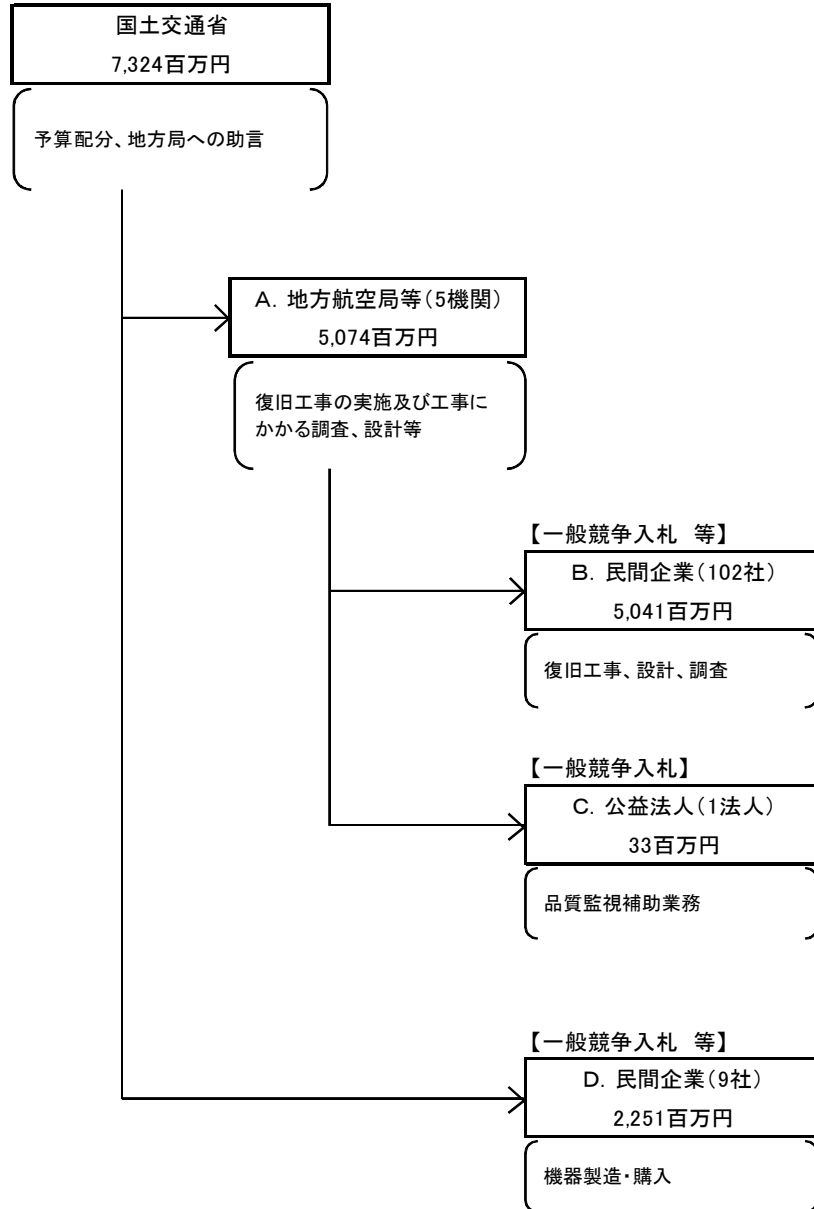
(国土交通省)

事業名	空港等災害復旧事業（東日本大震災関連）		担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部 交通管制部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度／平成24年度		担当課室	空港施設課 空港施設課大都市圏空港調査室 首都圏空港課成田国際空港企画室 環境・地域振興課 交通管制企画課		課長 池田 薫 室長 杉野 浩茂 室長 加藤 進 課長 滝川 伸輔 課長 西村 典明	
会計区分	社会資本整備事業特別会計（空港整備勘定）、 自動車安全特別会計（空港整備勘定）		施策名	-			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・空港法第4条 ・公共用飛行場周辺における航空機騒音に よる障害の防止等に関する法律第9条の2 ・航空法第95条の2		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 程度以内)	東日本大震災により甚大な被害を受けた仙台空港をはじめとする国際航空輸送網又は国内航空輸送網の拠点となる各被災空港及び航空路施設等において、損壊した空港等施設を復旧し、航空輸送機能等を早期に回復するものである。						
事業概要 (5行程程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台・東京国際(羽田)・成田国際空港施設等の復旧を行い、航空輸送機能を早期に回復させる。 ・仙台空港周辺の航空機騒音軽減と環境整備を目的とした緩衝緑地帯の復旧を行う。 ・航空保安職員を養成する航空保安大学校岩沼研修センターの訓練施設の復旧を行う。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	0	0	-
		補正予算	-	-	20,785	-	-
		繰越し等	-	-	△ 10,104	10,104	-
	計	-	-	10,682	10,104	-	
	執行額	-	-	7,324	-	-	
執行率(%)	-	-	68.6	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	空港等復旧事業の進捗割合		成果実績 百万円	-	-	7,324	10,104
			達成度 %	-	-	42	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	空港等施設の復旧事業を行う箇所数		活動実績 (当初見込み) 空港等	-	-	7	-
						(7)	(7)
単位当たり コスト	1,046(実績額/実施空港等箇所数)		算出根拠	事業費全体(H23実績額)を実施箇所数(H23整備実施空港等箇所数)で除した金額を単位当たりコストとして算出。			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
		0	-				
	計	0	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際航空輸送網又は国内航空輸送網の拠点となる空港及び航空交通に必要な航空路施設において、航空輸送機能等を早期に回復させるものであり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	早期復旧を目的としつつ、可能な限り競争入札を実施することで、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	航空輸送機能等を早期に回復するために被災した施設の復旧を実施するものであり、壊滅的な被害を受けた仙台空港においては被災後約半年で震災前の就航状況まで再開された。現在は応急復旧で設置した一部の仮設施設の本格復旧等残事業について、空港を運用しながら鋭意実施中である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	航空輸送機能等の早期回復に必要な事業であり、引き続き完全復旧へ向け鋭意事業を実施するとともに、目的や資金の流れ等において適切な執行に努めるものとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	空港等施設の完全復旧へ向け、事業が着実に実施されている。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	本事業は、平成25年度予算要求を行わない。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	23補-0041

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A. 東京航空局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	復旧工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,515			
計		3,515	計		0
B. 仙台空港ビル(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	仙台空港旅客ターミナルビルCIQ官庁部分復旧委託	681			
計		681	計		0
C. (財)港湾空港建設技術サービスセンター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	仙台空港復旧工事に係わる品質監視等補助業務	31			
計		31	計		0
D. ATCI共同企業体			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	航空路管制卓システムの製造等	1,300			
計		1,300	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 地方航空局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京航空局	復旧工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,515	—	—
2	東北地方整備局	復旧工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,202	—	—
3	航空保安大学校岩沼研修センター	復旧工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	213	—	—
4	気象庁	復旧工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	85	—	—
5	関東地方整備局	復旧工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	58	—	—

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台空港ビル(株)	仙台空港旅客ターミナルビルCIQ官庁部分復旧委託	681	随意契約	—
2	(株)弘電社	仙台空港航空灯火施設等復旧工事	413	1	96.1
3	(株)熊谷組	仙台空港庁舎等復旧工事	394	2	99.4
4	鹿島建設(株)	仙台空港エプロン復旧等工事	380	18	89.4
5	前田道路(株)	仙台空港エプロン復旧等工事	280	2	93.5
6	五洋建設(株)	仙台空港アクセス鉄道トンネル復旧工事	277	5	91.7
7	日本道路(株)	仙台空港滑走路復旧等工事	197	4	86.7
8	日本電気(株)	仙台空港管制用空港監視レーダー復旧作業等	196	1	98.6
9	(株)ガイアート・K	仙台空港エプロン復旧等工事	152	4	92.4
10	ヤンマーエネルギーシステム(株)	非常用発電装置復旧工事等	147	2	94.9

C. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	仙台空港復旧工事に係わる品質監視等補助業務	33	1	94.5

D. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ATCI共同企業体	航空路管制卓システムの製造等	1,300	1	97.9
2	日本電気(株)	運用・信頼性管理システムの購入	442	1	94.3
3	三菱電機(株)	教育用ターミナルレーダー情報処理システムの製造等	347	1	93.5
4	沖電気工業(株)	無線電話制御監視装置の製造等	86	1	97.1
5	日本無線(株)	デジタル録音再生装置の製造	34	1	96.8
6	明星電気(株)	空港用気象情報受信装置製造	33	1	93.5
7	(株)サンネット	空港用航空機位置表示装置の部品購入	7	1	96.3
8	(株)東芝	方位情報提供無線機器の部品購入	1	1	97.0
9	日本テクニカル・サービス(株)	測定器の購入	0	3	99.7

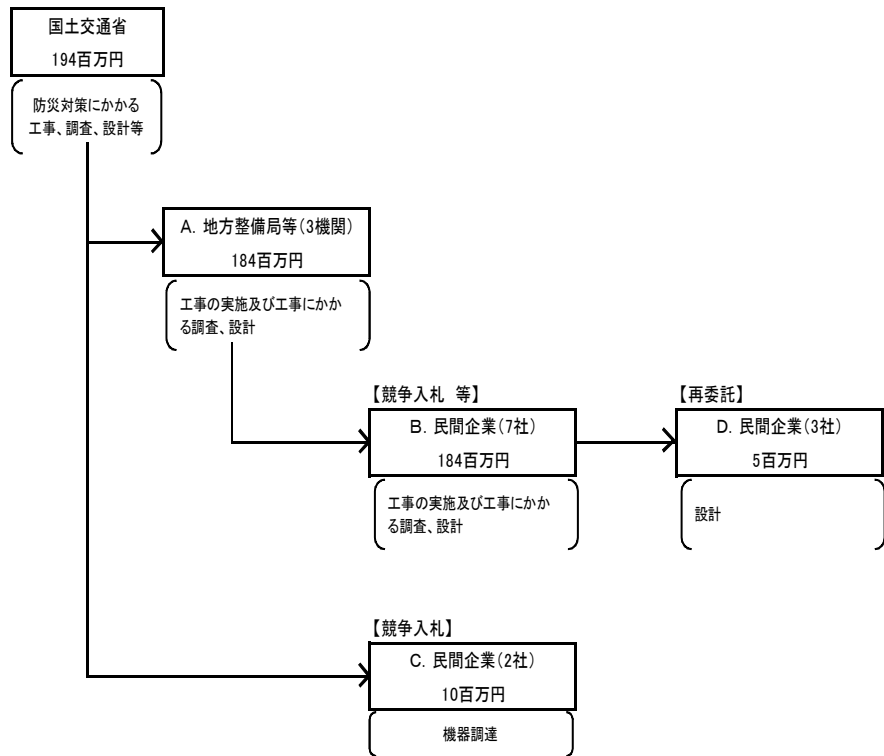
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災対策事業（東日本大震災関連）	担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部 安全部 交通管制部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～	担当課室	空港施設課 空港施設課大都市圏空港調査室 首都圏空港課成田国際空港企画室 近畿圏・中部圏空港政策室 空港安全・保安対策課 交通管制企画課	課長 池田 薫 室長 杉野 浩茂 室長 加藤 進 大臣官房参事官 城福 健陽 課長 十山 善幸 課長 西村 典明			
会計区分	社会資本整備事業特別会計（空港整備勘定）、 自動車安全特別会計（空港整備勘定）	施策名	—				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	空港法第4条、航空法第95条の2	関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するため、東日本大震災で発生した仙台空港等の被害や、復旧に至る過程で表面化した課題を検証し、災害時においても航空交通の安全かつ安定的な運用を図るべく、管制部・管制塔等の耐震対策を行うとともに、津波対策や危機管理対策を行う。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	東日本大震災の教訓を踏まえ、被災時に最低限必要な空港機能を確保し、また飛行中の航空機の安全を確保するため、管制部・管制塔等や基本施設の耐震化、津波による被害から早期復旧するための事前対策の検討に必要な津波シミュレーションの実施や電源供給の寸断による管制機器への障害発生を防止するための無停電電源装置の整備等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	—	—	0	2,654	1,493
		補正予算	—	—	7,478	—	—
		繰越し等	—	—	△ 7,211	7,211	—
		計	—	—	267	9,865	1,493
	執行額	—	—	194	—	—	
執行率 (%)	—	—	72.7%	—	—		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	震災時においても航空交通の安全を確保する上で重要となる航空交通管制部庁舎の耐震性の確保及び発生確率が高いとされている東海地震、東南海・南海地震等の大地震による災害が発生した際、最低限の航空管制業務の継続並びに救援・救難機等が利用できるよう空港の機能の最低限確保。	成果実績	—	—	—	—	—
	達成度	—	—	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	空港等施設の対策事業を行う箇所数	活動実績 (当初見込み)	空港等	—	—	18 (23)	— (23)
単位当たり コスト	11(実績額/実施空港等箇所数)	算出根拠	事業費全体(H23実績額)を実施箇所数(H23整備実施空港等箇所数)で除した金額を単位当たりコストとして算出。				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	事業費	2,575	1,493				
	調査費	79					
	計	2,654	1,493				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」に即して実施するものであり、被災地において必要な管制機能を確保するための庁舎等の耐震対策や、その他社会基盤の防災対策の強化等を含むものであることから優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本省及び地方整備局等において予算を執行しており、入札及び契約内容の妥当性については、競争入札等を実施することで透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被災時に最低限必要な空港機能を確保し、また飛行中の航空機の安全を確保するため、耐震、津波、危機管理対策の整備等を実施するものであり、着実に実施していくために関係者間で綿密な調整を重ね、早期効果の発現に向けて取り組んでいる。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【目的・予算の状況及び資金の流れ、費目、用途】 予算の執行状況等について、地方整備局等を通じて確認し、事業の効率的・効果的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</p> <p>【活動実績・成果実績】 東日本大震災の教訓を踏まえ、被災時に最低限必要な空港機能を確保し、また飛行中の航空機の安全を確保するため、耐震、津波、危機管理対策の整備を実施するためには、供用中の空港において航空機運航等に支障を来さないよう安全確保を図りつつ、また中央防災会議の検討結果を踏まえながら防災対策事業における計画等を検討し、関係者間と十分な調整等が必要である。このため、防災対策事業を着実に実施していくために、関係者間で綿密な調整を重ね、事業促進に向けて取り組んでいる。</p> <p>【見直しの余地】 引き続き事業の効率的・効果的な実施とともに、防災対策に係る施設整備等の早期効果が発現できるよう事業促進に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	東日本大震災の教訓を踏まえた事業であり、被災時に最低限必要な空港機能を確保、また飛行中の航空機の安全確保を図るため、早期に効果が発現できるよう防災対策事業を着実に促進すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	飛行中の航空機の安全確保を図るためには管制業務中断による影響が特に大きいことから、災害発生時の管制機器への障害防止対策及び庁舎等の耐震対策について、早期に効果が発現できるよう事業促進に努めることとする。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
・特別会計改革の実施等により空港整備勘定の経理区分が社会資本整備事業特別会計から自動車安全特別会計へ変更されることに伴い、会計区分の追加を行っている。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	23補-0042

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 東北地方整備局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	123			
計		123	計		0
B. (株)不動テトラ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	地盤改良工事	101			
計		101	計		0
C. 日本無線(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	遠隔中継器、遠隔制御器の購入	8			
計		8	計		0
D. (株)総合設備コンサルタント					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	設備設計・設備積算業務	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	123	—	—
2	東京航空局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	34	—	—
3	大阪航空局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	27	—	—

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)不動テトラ	地盤改良工事	101	2.0	87.3
2	(株)安井建築設計事務所	東京航空交通管制部庁舎改修設計	32	4.5	67.2
3	(株)日本空港コンサルタンツ	仙台空港の復旧のあり方検討業務	22	4.0	99.9
4	(株)日総建	福岡航空管制部庁舎改修設計	13	9.0	58.5
5	電気技術開発(株)	管制塔業務無停電電源装置整備等	9	3.3	94.3
6	(株)ムラシマ事務所	無線局舎耐震改修設計	5	1.0	99.2
7	(株)伸和総合設計	無停電電源設備の設計及び仮設電源接続盤整備	2	3.0	90.7

C. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本無線(株)	遠隔中継器、遠隔制御器の購入	8	1	99.7
2	(株)サンネット	航空安全推進ネットワークTV会議システム機器購入	2	1	94.1

D. 再委託 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)総合設備コンサルタント	設備設計・設備積算業務	4	—	—
2	(株)ジャスト	設備設計・設備積算業務	1	—	—
3	(株)二葉積算	設備設計・設備積算業務	1	—	—

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

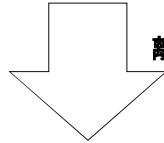
事業名	地域公共交通維持・活性化推進事業		担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度～		担当課室	環境・地域振興課		課長 滝川 伸輔		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)、自動車安全特別会計(空港整備勘定)		施策名	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律附則第53条第2項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	離島・コムーター路線は、離島住民や地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしており、地域の活性化と密接に関係していることから、地域的な航空ネットワーク機能の維持・拡充を図るための方策を講ずる必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	離島航空路線に就航する航空機に対する航空機購入費補助、運航費補助及び衛星航法補強システム(MSAS)受信機購入費補助の対策を講ずる。 なお、運航費補助については、平成23年度下期から「地域公共交通確保維持改善事業」に移行。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	1,097	635	256	-	463	
		補正予算	300	-	-	-		
		繰越し等	▲440	440	-	-		
	計	957	1,075	256	-	463		
	執行額	814	884	141				
執行率(%)	85.00%	82.23%	55.08%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	離島における住民の生活に必要な旅客輸送を確保することが目標。目標達成のため実施してきた運航費補助の対象となる離島路線の維持率		成果実績 路線	16	14	13		
		達成度	%	100	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	離島航空路線に係る補助		活動実績 (当初見込み)	社	7 (7)	7 (7)	7 (7)	— 0
単位当たりコスト	20,151,000(円/社)		算出根拠	141,057,000円(平成23年度執行額)/7社				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求					
	離島航空事業助成費	0	463	離島航空路線に就航するための航空機の購入要望(1機)があったため				
	計	0	463					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	離島住民に必要な不可欠な生活路線に補助することにより、路線の安定した維持が図られている。 なお、補助対象経費は国と地域で1/2づつ負担。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	運航費補助の支出先は、経常損失が見込まれる路線のうち、最も日常拠点性を有すること、海上運送等の代替交通機関により概ね2時間以上を要すること、2社以上の競合路線でないこと、という条件に該当する路線に限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	離島住民の移動手段の確保が図られており、目標は達成されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	離島航空路線に係る運航費補助については、平成23年度下期から「地域公共交通確保維持改善事業」に移行し、廃止済み。機体購入費補助及び衛星航法補強システム(MSAS)受信機購入費補助については、引き続き、事業者等からの要望を踏まえ対応している。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	前回の行政事業レビューの結果を踏まえ、離島航空路線に係る運航費補助は廃止されており、必要な改善が図られている。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	離島航空路線に係る運航費補助は、「地域公共交通確保維持改善事業」に移行し、廃止済み。平成25年度概算要求においては、機体購入費補助で事業者から機体購入の要望があったため、引き続き国としての対策を講ずることとする。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・特別会計改革の実施等により空港整備勘定の経理区分が社会資本整備事業特別会計から自動車安全特別会計へ変更されることに伴い、会計区分の追加を行っている。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	400	平成23年行政事業レビュー	372

※平成23年度実績を記入

国土交通省
141百万円

[地域的な航空ネットワークの維持・拡充を図る]



離島航空路線に係る補助

A. 航空運送事業者(7社)
141百万円

[離島航空路線に就航する航空機の購入、離島航空路線の運航及び衛星航法補強システム(MSAS)受信機の購入を実施する]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.全日本空輸(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助	運航費補助(航空機部品の購入費)	74			
計		74	計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全日本空輸(株)	運航費補助(航空機部品の購入費)	74	-	-
2	オリエンタルエアブリッジ(株)	"	25	-	-
3	日本エアコミューター(株)	"	23	-	-
4	琉球エアコミューター(株)	"	7	-	-
5	北海道エアシステム(株)	"	5	-	-
6	第一航空(株)	"	4	-	-
7	新中央航空(株)	"	3	-	-
8					
9					
10					

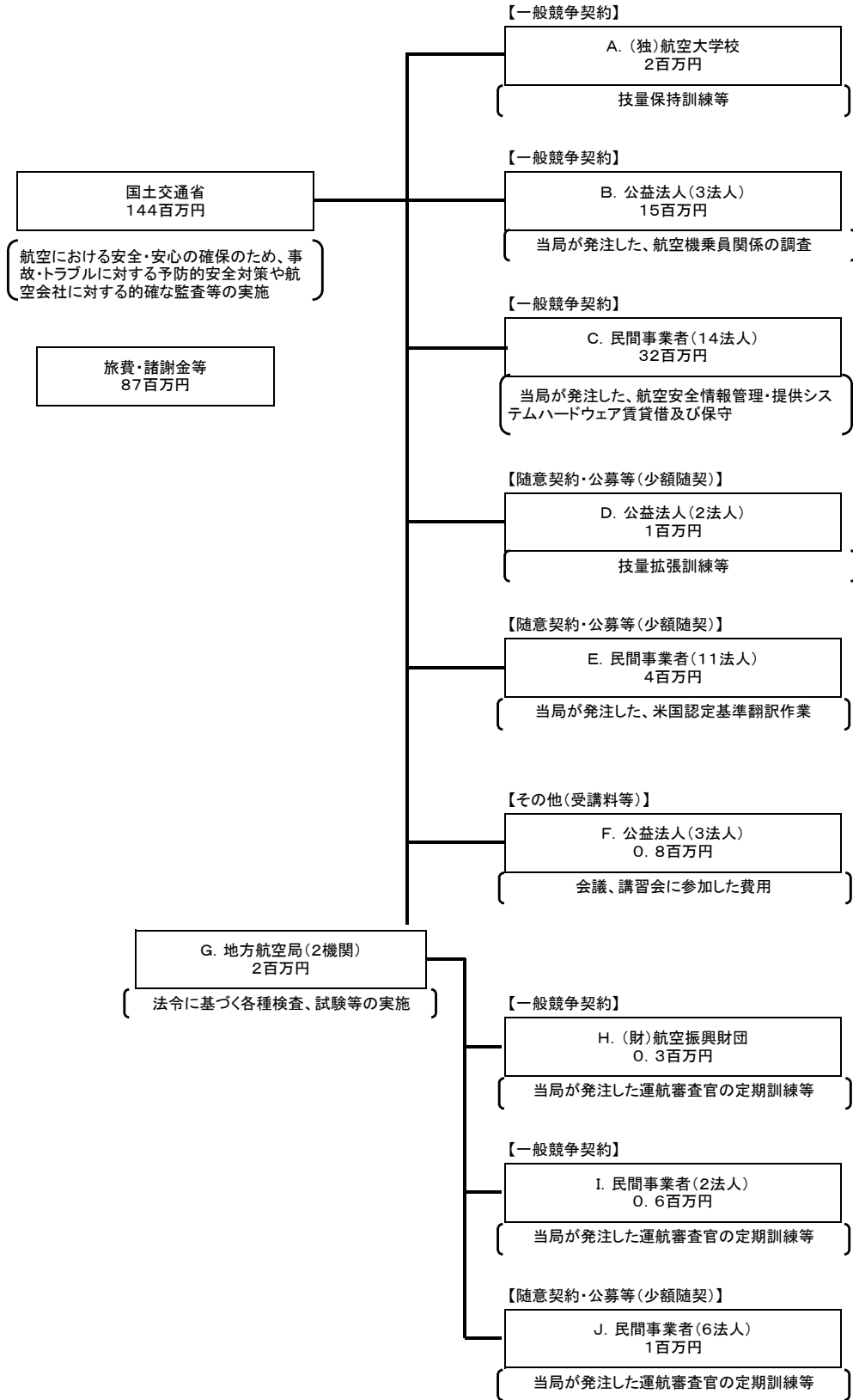
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航空輸送安全対策		担当部局庁	航空局 安全部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度～		担当課室	航空事業安全室		航空事業安全室長 高野 滋		
会計区分	一般会計		施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロの防止を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	航空法第10条(航空機の耐空証明) 航空法第72条(機長資格認定) 航空法第134条(航空輸送事業者等に対する立入検査)他		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空における安全・安心の確保のため、事故、トラブルに対する予防的安全対策や航空会社に対する的確な監査等を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	航空法等に基づき航空輸送の安全性をより一層向上させるため、航空輸送事業業務監査、航空機の耐空証明等検査、航空機の製造・整備部門や運航管理施設等への立入検査、操縦士(機長等)に対する資格審査、外国航空機に対する検査(ランプインスペクション)、航空安全情報管理・提供システムによるデータの収集・分析等を実施している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	150	151	145	167	168	
	執行額	141	147	144	-	-		
	執行率(%)	94.0%	97.4%	99.3%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	国内航空における航空事故の年間発生件数(5年間の平均)を成果指標とする。 なお、達成度は、初期値(19年度:13.6件)からの減少件数で評価し、目標値(24年度:12.2件)まで減少した場合を100%とする。		成果実績	件	11.6	10.4	11.4	12.2
			達成度	%	143	229	157	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	国内主要航空会社に対する立入検査		活動実績(当初見込み)	回	299	343	468	-
	外国航空機に対する立入検査(ランプインスペクション)			回	243	347	479	-
	機長・査察操縦士に対する認定審査・定期審査			回	992	1,052	1,111	-
	航空身体検査医等に対する立入検査			機関	14	13	15	-
単位当たりコスト	(69千円/回)		算出根拠	本件事業に係る予算総執行額(143百万円)に対し、活動実績の回数の総数(2,073回)で除した。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	6	6	ランプインスペクション及び機長認定審査件数増加による増				
	職員旅費	78	88					
	公共交通等安全対策調査費	72	73					
	電子計算機借料	11	1	リース期間5年経過による減				
	計	167	168					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	交通機関の安全に対する国民の関心が高まりつつある中、本件事業は国として安全を確保することを目的としており、その性格上、地方自治体や民間に委ねることができるものではない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	これまでもコストの縮減に努めており、目的である航空安全の確保に真に必要な事業として実施及び支出をしていると考える。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国として航空機の安全性を確保するため、オープンスカイの推進等による業務増に対応し、目標を達成している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>予算執行に関しては、大幅な見直しは困難なものの、継続的に効率的かつ効果的な執行に努めている。今後においても、安全に関して更なる期待の高まりやLCCなどの新規航空会社の設立などにより、検査あるいは審査等の回数が増えることが予想されるが、厳しい状況においても引き続き適切かつ合理的な予算執行をはかることとしたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>厳しい予算事情の中、安全対策のあり方を検討しつつ、新たな状況の変化にも対応すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>厳しい予算事情を踏まえ、既存経費の見直しを行いコストの縮減を図った。今後も継続して既存経費の見直しを検討しつつ、LCCの新規参入等に伴う業務増に対応すべく安全対策の強化を図る。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	401	平成23年行政事業レビュー	373

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

A.(独)航空大学校			E.(株)ホンヤク出版社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	技量保持訓練(飛行機)	2	消耗品費	模擬飛行装置等認定要領の改定に伴う米国認定基準翻訳作業	1
計		2	計		1
B.(財)航空医学研究センター			F.(財)日本科学技術連盟		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査請負費	加齢航空機乗組員同士の乗務等に関する調査	7	雑役務費	ISO9001セミナー代金	0.6
雑役務費	指定航空身体検査医等に対する講習会事務補助作業請負	2			
計		9	計		0.6
C.NECキャピタルソリューション(株)			G.東京航空局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電子計算機借料	航空安全情報管理・提供システムハードウェア賃貸及び保守	11	雑役務費	小型飛行機定期訓練	0.4
雑役務費	航空安全情報管理・提供システムハードウェア賃貸及び保守	4	消耗品費	消耗品の購入	0.3
			雑役務費	大型飛行機定期訓練(模擬飛行装置等)	0.2
			消耗品費	図書購入	0.2
			雑役務費	回転翼機定期訓練(模擬飛行装置等)	0.1
			消耗品費	図書購入	0.0
			消耗品費	図書購入	0.0
			消耗品費	図書購入	0.0
計		15	計		1.2
D.(財)日本学生航空連盟			H.(財)航空振興財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	技量拡張訓練(滑空機)	0.5	雑役務費	大型飛行機定期訓練(模擬飛行装置等)	0.2
雑役務費	技量拡張訓練(滑空機)	0.0	雑役務費	回転翼機定期訓練(模擬飛行装置等)	0.1
計		0.5	計		0.3

I. 本田航空(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	小型飛行機定期訓練	0.4			
計		0.4	計		
J. 朝日航空(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	小型飛行機定期訓練	0.5			
計		0.5	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)航空大学校	技量保持訓練(飛行機)	2	1	99.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空医学研究センター	加齢航空機乗組員同士の乗務等に関する調査	7	2	99.9
2	(財)航空医学研究センター	指定航空身体検査医等に対する講習会事務補助作業請負	2	1	97.7
3	(社)日本航空操縦士協会	航空英語能力証明に係るリスニング試験問題案の作成業務請負	4	1	90.9
4	(財)航空輸送技術研究センター	航空機安全に係る国際連携強化調査(平成23年度)	2	2	80.5
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	航空安全情報管理・提供システムハードウェア賃貸借及び保守	15	1	97.6
2	セントラルヘリコプターサービス(株)	航空従事者試験官(操縦士)の技量拡張訓練(回転翼航空機)	3	2	98.4
3	(株)アイワエンタープライズ	航空身体検査証明データベースシステムの作成	3	1	94
4	朝日航空(株)	航空従事者試験官の技量拡張訓練(操縦教育証明)	3	1	96.5
5	国際気象海洋(株)	放射性物質等の航空輸送に関する調査	2	2	85.5
6	(株)アルファアビエーション	航空従事者試験官(操縦士)の技量保持訓練(回転翼航空機・実機)	2	2	95.3
7	(株)ブルーホップ	行政文書の印刷及び封筒納入等作業(耐空性改善通報)	2	2	45.2
8	(株)ニテマイ	マイクロフィルムスキャナシステム1台他4点の購入	1	1	87
9	(株)JALエアロ・コンサルティング	航空機安全性向上専門調査(平成23年度)	1	1	92.6
10	(株)サーバ	マイクロフィッシュフィルム(オリジナル及び活用)の作成	1	5	82.2

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本学生航空連盟	技量拡張訓練(滑空機)	0.5	-	-
2	(財)航空振興財団	航空従事者試験官(操縦士)の技量保持訓練(回転翼航空機・飛行訓練装置)	0.3	-	-
3	(財)航空振興財団	模擬飛行装置の借り上げ	0.2	-	-
4	(財)日本学生航空連盟	技量保持訓練(滑空機)	0.0	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ホンヤク出版社	擬飛行装置等認定要領の改定に伴う米国認定基準翻訳作業	1	-	-
2	ANAビジネススクリエイト(株)	震災後の日本の航空の現況に関する専用サイトの制作及び更新作業	0.8	-	-
3	日本電気(株)	航空安全情報管理・提供システム改修作業	0.7	-	-
4	(有)サンブリッジ	パーソナルコンピューター等購入	0.4	-	-
5	(株)膳栄社	封筒印刷等	0.3	-	-
6	(有)サンブリッジ	消耗品の購入	0.3	-	-
7	日本電気(株)	航空安全情報管理・提供システムサーバ証明書更新に係るファイル更新作業	0.3	-	-
8	エアートップン(株)	航空従事者試験官の技量拡張訓練(定期運送用操縦士(飛行機)の技能証明)	0.3	-	-
9	(株)紀伊國屋書店	図書の購入	0.2	-	-
10	(有)航空総合研究所	図書の購入	0.1	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本科学技術連盟	ISO9001セミナー代金	0.6	-	-
2	(社)日本化学工業協会	IATA認定・航空危険物セミナー受講料	0.1	-	-
3	航空危険物安全輸送協会	平成23年度IATA認定危険物セミナーに係る受講料	0.1	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京航空局	法令に基づく各種検査、試験等の実施	1	-	-
2	大阪航空局	法令に基づく各種検査、試験等の実施	1	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空振興財団	大型飛行機定期訓練(模擬飛行装置等)	0.2	1	81.6
2	(財)航空振興財団	回転翼機定期訓練(模擬飛行装置等)	0.1	1	88.8
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本田航空(株)	小型飛行機定期訓練	0.4	1	99.3
2	(株)東書店	図書の購入	0.2	1	99
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	朝日航空(株)	小型飛行機定期訓練	0.5	—	—
2	日本エアコミューター(株)	大型飛行機(模擬飛行装置)定期訓練	0.4	—	—
3	(株)山口文洋堂	消耗品の購入	0.3	—	—
4	全国官報販売協同組合	図書の購入	0.1	—	—
5	(株)有隣堂	図書の購入	0.1	—	—
6	(株)有隣堂	図書の購入	0	—	—
7	(株)ティ・エフ・マネジメン	図書の購入	0	—	—
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航空従事者の技能証明試験		担当部局庁	航空局 安全部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度～		担当課室	運航安全課		課長 島村 淳		
会計区分	一般会計		施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロの防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第29条、第29条の2		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程程度以内)	航空の安全・安心を確保することを目的として、航空業務を行おうとする者に対して、適正に航空従事者技能証明を行うもの。							
事業概要 (5行程程度以内。別添可)	航空業務に従事する者は、航空法第29条(技能証明)及び第29条の2(限定変更)に基づく技能証明を有することが必要である。国は、技能証明申請者の知識及び技量を判定するため学科試験及び技量試験を実施している。また、実地試験合格後に試験合格者に対し航空従事者技能証明証及び技能証明の限定変更証等を交付している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	54	40	40	38	35	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計	54	40	40	38	35		
	執行額	50	34	33				
執行率(%)	92.7%	84.5%	81.5%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	本事業は、航空の安全を確保することを目的として、航空業務を行おうとする者に対して適正に試験を行い、試験合格者に対して技能証明を交付するものであり、定量的な成果目標を設定出来るものではない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	平成23年度においては、7,270名に対し、試験を行った。 ・学科試験 5,428名 ・実地試験 1,842名		活動実績 (当初見込み)	人	8,298	7,688	7,270	—
					()	()	()	
単位当たりコスト	4,533(円/受験者1名)		算出根拠	執行額(32,954千円)/受験者数(7,270名)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	19	17	出張計画及び実施内容等の合理化等による増減				
	公共交通等安全対策調査費	19	18					
計	38	35						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本業務は航空業務を行う者に対し、国が適切な試験を行って技能証明を与えることにより航空の安全・安心を確保することを目的としていることから、国民のニーズも高く、地方自治体や民間に委託出来る事業ではない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約方法の見直しや出張計画の合理化により、適切な予算執行の確保を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本業務は航空の安全を確保することを目的として、航空業務を行おうとする者に対して適正に試験を行い、試験合格者に対して技能証明を交付するものであり、定量的な成果目標を設定出来るものではない。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当該事業は国が航空業務を行う者に対し、適切な試験をもって技能証明を与えることにより航空の安全・安心を確保することを目的としており、国民からのニーズも高く、地方自治体や民間に委託出来る事業ではない。</p> <p>また、執行についても、これまで契約方法の見直しや出張計画の合理化を図り、適切な予算執行の確保を図っていたが、引き続き合理的かつ適切な予算執行を図ることとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>これまでも調達に係る契約方法の見直しや試験に関する出張計画の合理化を図ってきたとのことであるが、引き続き競争契約の導入や出張計画の見直しによる合理化を行うことにより、更なる支出経費縮減方策に取り組むべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>出張計画及び実施内容等の合理化等により縮減を図った。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	402	平成23年行政事業レビュー	374

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

国土交通省

33百万円

技能証明申請者に対する学科試験
及び実地試験のデータ入力等及び
技能明証等の発行等を行うために
必要な機器の貸借及び保守等を行
う。また、学科試験実施のための
試験問題の印刷・運送等を行う。

技能証明実地試験旅費

27名 16百万

【 一般競争入札 】

A.民間事業者(4社)

13百万

技能証明証等発行のためのシ
ステム貸借・保守及びシステム
入力作業並びに試験問題の運
送

【 随意契約※ 】

B.民間事業者(3社)

1百万

学科試験に必要な試験問題の
印刷・翻訳等

※

少額(予定価格100万円以下)の契
約は随意契約

C.地方航空局(2機関)

2百万

法令に基づく試験等
の実施

【 随意契約※ 】

D.民間事業者(7社)

2百万

航空従事者実地試験
会場の使用料

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.NECキャピタルソリューション(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借	システム端末機器賃貸借	4.9			
計		4.9	計		
B.(株)コムラ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	航空機操縦練習許可書2,000枚他 2点の印刷	0.7			
計		0.7	計		
C.大阪航空局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会場使用料	航空従事者技能証明学科試験会場 使用料	1.8			
計		1.8	計		
D.警察共済組合 沖縄県支部			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会場使用料	航空従事者技能証明学科試験会場 使用料	0.5			
計		0.5	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	航空従事者管理システム端末機器等の賃貸借	4.9	2	78.5
2	(株)ケー・デー・シー	航空従事者技能証明等に係る事務請負	4.6	2	98.8
3	日本電気(株)	航空従事者管理システム運用保守請負	3.0	1	85.6
4	日本通運(株)	航空従事者技能証明等学科試験問題等の輸送	0.4	1	100
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コムラ	航空機操縦練習許可書2,000枚他2点の印刷	0.7	-	-
2	(株)アイガー	航空従事者技能証明等学科試験問題印刷	0.5	-	-
3	(株)ホンヤク出版社	航空従事者学科試験問題英文化作業	0.2	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	航空従事者技能証明学科試験会場使用料等	1.8	-	-
2	東京航空局	航空従事者技能証明学科試験会場使用料等	0.6	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

D.

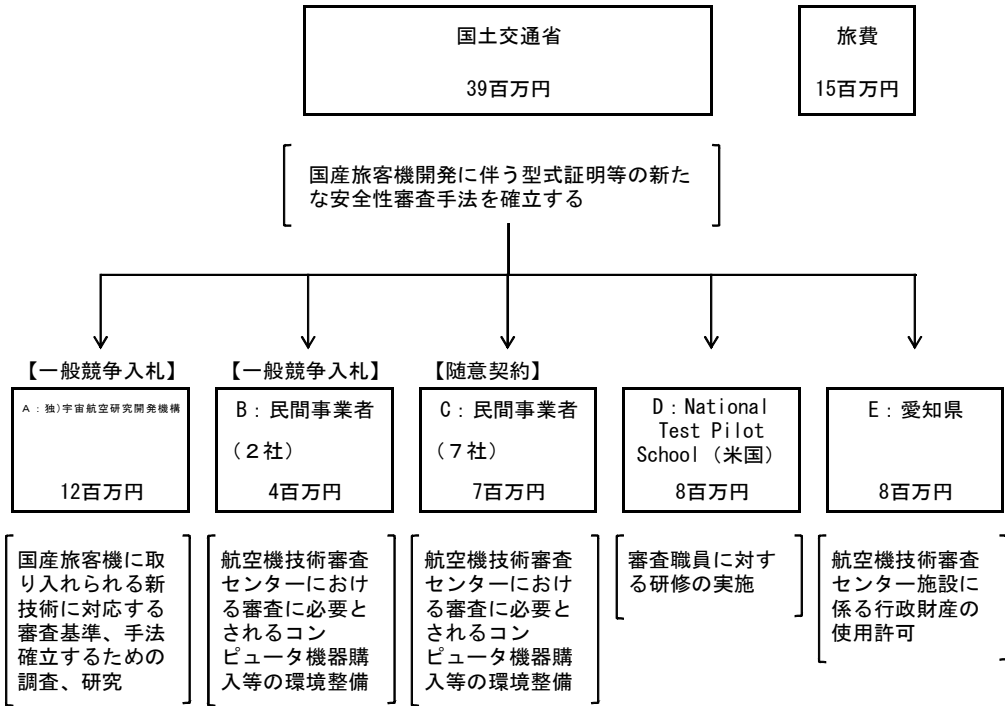
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察共済組合 沖縄県支部	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.5	—	—
2	(有)アルファマト不動産	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.4	—	—
3	(有)アルファマト不動産	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.3	—	—
4	(有)アルファマト不動産	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.3	—	—
5	学校法人 藤川学園	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.2	—	—
6	東京大学法学部	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.2	—	—
7	仙台商工会議所	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.2	—	—
8	(学)成蹊学園	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.1	—	—
9	(有)アルファマト不動産	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.1	—	—
10	(社)千歳シルバー人材センター	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.1	—	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国産旅客機開発に伴う安全性審査方式の導入		担当部局庁	航空局安全部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	航空機安全課		課長 川勝 弘彦		
会計区分	一般会計		施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第12条等		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>・現在開発中の我が国初となる国産ジェット旅客機の安全性審査を迅速かつ適切に実施し、事故の未然防止など製造国政府としての責任を果たすとともに、審査の遅延等による国内外の航空会社への販売活動に対する悪影響を防止するとともに、外国当局との密接な連携を図り外国における安全性審査を可能な限り最小化することにより円滑な輸出を実現することを目的とする。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・国産ジェット旅客機の型式証明審査及び関係機関との会議に係る国内外旅費 ・同様に採用される新技術に対応した安全性審査方式の導入に関する調査費及び審査に必要な環境整備 等</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	52	60	76	85	89	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	52	60	76	85	89	
		執行額	44	50	54	-	-	
	執行率 (%)	84.5%	83.0%	71.1%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国産ジェット旅客機の安全運航・円滑な輸出の実現(アウトカムは、国産ジェット旅客機の今後の運航状況等に依存するため、現時点では定量的に記載することはできない。)		成果実績	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動実績は、安全性の審査量に加え、審査内容についての外国当局との調整も多く、定量的に示すことはできない。		活動実績 (当初見込み)		()	()	()	-
単位当たりコスト	本事業成果は、国産ジェット旅客機に対し、設計製造国政府として確実かつ外国当局との密接な連携のとれた安全性審査を実施することであり、未だ審査が終了していない現段階でコストを記載することはできない。		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	外部委託費	20	23	審査の状況により必要となった安全対策や職員への研修に係る増				
	物品購入費	4	4					
	受講費	11	11					
	土地建物借料	13	13					
	整備費	2	2					
	その他	35	36					
	計	85	89					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、その経済的波及効果の高さから国家プロジェクトとして進められている我が国初の国産ジェット旅客機の開発事業が成功を収めるために、国際民間航空条約上、設計国政府の責任として定められている安全性審査を、確実かつタイムリーに実施するために必要なものであり、国民のニーズ及び優先度は極めて高いものであるとともに、国が実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、一社のみが提供する特定情報の入手や一定の額以下の支出を除き、全て一般競争入札を実施する等、公平性かつ競争性のある方法に努めて行っており、適切である。また、支出内容も、国産旅客機の審査を確実かつ迅速に行うために真に必要な支出に限られており、適切である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業の実施にあたっては、新技術によって製造した材料特性試験等、専門性が高く、専用の機材を有さなければ実施できない業務等に限り外部機関に委託し実施する等、効率的かつ確実な方法に努めており、また、得た成果についても実際の審査に活用する等、国産旅客機の安全な運航の実現に向けて、審査を着実に進めており、いずれも評価できる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		事業の目的、予算状況、資金の流れ、費目・使途及び活動実績・成果については、その全ての項目を十分に達成しており、特に、国産ジェット旅客機に取り入れられる新技術に対応する審査基準・手法を確立するための調査研究や審査に必要な環境整備のためのコンピュータ機器等の購入については、全て一般競争入札を実施することで、事業経費の縮減に努めているが、引き続き、契約の競争性及び透明性を確保し、適正な予算執行に努めてまいりたい。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		国産ジェット旅客機プロジェクトは、製造事業者による開発スケジュールの見直しがされたものの、平成27年度の就航を目指し、引き続き産官学が一体となって進められており、本プロジェクトが成功するよう、製造国政府として国産ジェット旅客機の安全性審査を迅速かつ確実に実施する必要があるが、またそのために必要な予算措置を講ずる必要があるが、外部支出については、十分な公示期間を確保するなど複数の事業者が参加できるよう、調達方式の見直し等によりコスト縮減を図るべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善		外部支出については、十分な公示期間を確保するなど複数の事業者が参加できるよう、調達方式の見直し等によりコスト縮減を図ることとする。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	401	平成23年行政事業レビュー	375

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.独)宇宙航空研究開発機構			E.愛知県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	試供体制作	3	土地建物借料	航空機技術審査センター室借上	8
人件費	研究者	4			
その他		3			
一般管理費		1			
物品購入費		1			
計		12	計		8
B.東京ビル整美(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	トナーカートリッジ等購入	2			
計		2	計		
C.インフォメーションハンドリングサービスジャパン(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	データベース情報	3			
計		3	計		
D.National Test Pilot School(米国)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受講料	飛行試験に関する研修	8			
計		8	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独)宇宙航空研究開発機構	複合材を使用した構造部材の安全性に関する評価についての調査	12	1	99.03

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ビル整美(株)	トナーカートリッジ等購入	2	4	92.02
2	電子システム(株)	電話LAN整備工事	2	1	90.34

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インフォメーションハンドリング サービスジャパン(株)	データベース情報	3	随意契約	-
2	池田建設(株)	事務室改修工事	2	随意契約	-
3	デジタルプロセス(株)	特殊プログラムソフト保守	1	随意契約	-
4	西田商事(株)	機器修理ほか	1	随意契約	-
5	公益社団法人 日本航空技術協会	セミナー受講	0	-	-
6	リコージャパン(株)	機器修理	0	随意契約	-
7	広友サービス(株)	データカートリッジ等購入	0	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	National Test Pilot School(米 国)	型式証明に係る飛行試験のための研修	8	-	-

E.

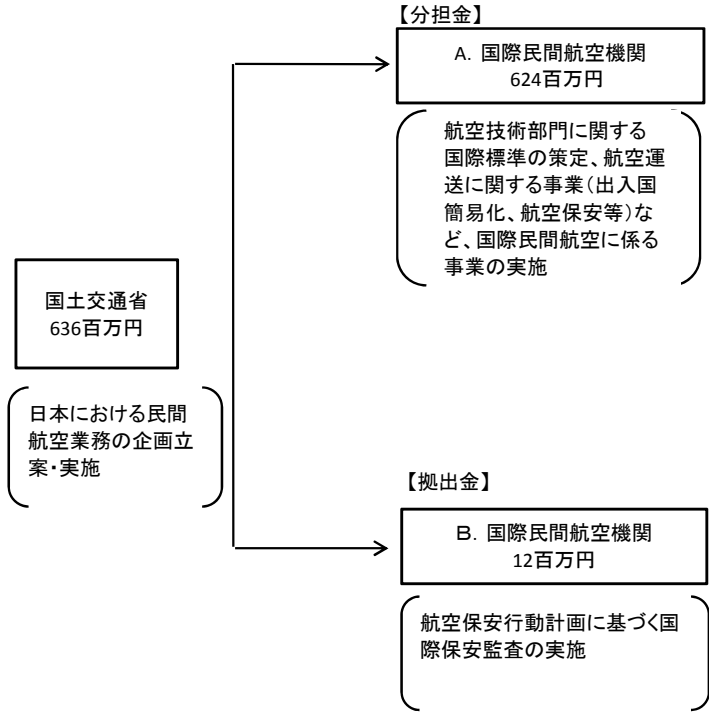
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県	航空機技術審査センター庁舎用地借上	8	-	-

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際民間航空機関分担金・拠出金		担当部局庁	航空局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和28年度～		担当課室	航空戦略課 安全企画課		課長 祓川 直也 課長 志村 努	
会計区分	一般会計		施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国際民間航空条約第61条		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際民間航空が安全にかつ整然と発達するように、また、国際航空運送業務が機会均等主義に基づいて確立され、健全かつ経済的に運営されるように一定の原則及び取極を規定することにより、世界各国の協力を図ることを目的としている。国際民間航空機関(ICAO)に係る、我が国分担金の支出。なお、ICAOの設置根拠条約である国際民間航空条約において、ICAO加盟国の分担金支払い義務が定められている。また、「航空保安行動計画」に対し、一定の拠出をしている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【ICAOの事業】</p> <p>①航空技術部門に関する事業(国際航空の安全、保安、正確及び能率化のために望ましい国際標準及び勧告方式の採択)</p> <p>②航空運送に関する事業(国際航空運送の経済面での発展を支援するための出入国の簡易化、空港及び航空路航行援助施設に関する経済的問題、航空保安に関すること等)</p> <p>③法律問題に関する事業</p> <p>④地域活動に関する事業</p> <p>⑤技術援助に関する事業</p> <p>⑥航空保安施設の共同維持に関する事業 などを実施。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	851	807	636	640	640
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	851	807	636	640	640	
	執行額	851	800	636			
執行率(%)	100%	99%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本分担金、拠出金は、各国航空当局者が集まる国際会議の場で、議論・交渉の上決定されるため、我が国独自の事情で成果目標及び成果実績(アウトカム)指標を定めて支出する性格のものではない。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本分担金、拠出金支出に伴う活動指標及び活動実績は、各国航空当局者が集まる国際会議の場で、議論・交渉の上決定されるため、我が国独自の事情で指標を定められる性格のものではない。		活動実績(当初見込み)				—
				()	()	()	()
単位当たりコスト	本件はICAOという組織の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、単位あたりのコストで効果を図るには経費の性格上なじまない。		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	国際民間航空機関分担金	628	628				
	ICAO航空保安行動計画拠出金	12	12				
	計	640	640				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	●ICAOは各国の民間航空行政に関する国際機関であるため、地方自治体や民間にゆだねることはそもそも議論にならない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	●ICAOの予算は財政委員会で審議され、総会で決まるものであり、我が国は予算審議においてICAO運営の効率化や無駄な事業の削減を通じた予算額の拡大の防止に努めてきたところであり、今後もこの方針を継続していく。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	●ICAOの予算は総会で決まり、決定に基づく分担金の支払いは義務であり、義務以上の金額は支払わないので、真に必要な金額に限定されているといえる。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	●ICAOの活動は3年に1度の総会や毎年3会期おこなっている理事会をベースに決まっており、我が国は理事国としてICAOの活動の決定に積極的に関与するとともに、航空の各種分野(保安、安全、管制、環境その他)におけるICAOの活動において主導的役割を果たしてきたことから、活動実績は見込みに見合っていると言える。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	●ICAOでは航空の安全や運航に関する各種規制や国際標準が定められ、その成果物は附属書や各種マニュアルの形で書籍となり、世界各国に本や電子媒体で提供され、国際的に航空に関する規制や業務手続の標準化が図られるため、十分に活用していると言える。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>ICAOの活動状況については、毎年3会期行われているICAO理事会及び3年に一度の総会への報告書などを通して、その活動状況の確認を行っている。国際民間航空の発展に資するため、また国際民間航空の標準を制定するに際し我が国の見解を反映させるためにも我が国がICAOから脱退する選択肢はない。上述のとおりICAO加盟国は国際民間航空条約により分担金の拠出が義務づけられており、支出を行わないことは不可能である。</p> <p>ICAOの予算は理事会及びその下部機関である財政委員会で審議されるが、我が国は理事国であり財政委員国であることから、ICAOの効率化や無駄な事業の削減などにより予算額を抑制するよう積極的に審議に関わってきたところであり、今後もこの方針を継続していく所存である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>分担金については、国際民間航空条約に基づき、締約国が負担することを義務づけられているものであり、第37回ICAO総会により2011年から2013年までの3ヶ年について分担額が既に決定していることから、現状維持とすべき。</p> <p>拠出金についても、第37回ICAO総会により2011年から2013年までの3ヶ年の活動計画において拠出が必要である旨決議されているところ、我が国の応分の負担として現状維持とすべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	<p>今後も引き続き理事会審議等への関与により削減の取り組みを継続しつつも、平成25年度の要求額は平成22年9月の総会で金額が確定していることから現状通りとなっている。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	405	平成23年行政事業レビュー	376

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.国際民間航空機関			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際民間航空機関分担金	628			
計		628	計		0
B.国際民間航空機関			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	国際民間航空機関拠出金	12			
計		12	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際民間航空機関	航空技術部門に関する国際標準の策定、航空運送に関する事業(出入国簡易化、航空保安等)など、国際民間航空に係る事業の実施	628	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際民間航空機関	航空保安行動計画に基づく国際保安監査の実施	12	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独) 航空大学校 (運営費交付金)		担当部局庁	航空局安全部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	運航安全課		課長 島村 淳		
会計区分	一般会計		施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人航空大学校法第3条)		関係する計画、通知等	独立行政法人整理合理化計画 (平成19年12月24日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空運送の確保を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	安定的な航空運送の確保を図るため、中期目標に基づく中期計画において、我が国航空運送の基幹的要員となるパイロットを養成するため年間72名の学生の教育を実施することを定め、年度計画において、具体的に年間予算や教育内容を定めて実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	2,660	2,653	2,304	2,074	2,001	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	2,660	2,653	2,304	2,074	2,001	
	執行額	2,660	2,653	2,304				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	航空大学校で養成した操縦士(卒業生)の就職率		成果実績	名	57	51	8	
			達成度	%	92%	79%	89%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	航空大学校で養成した操縦士(卒業生)数		活動実績 (当初見込み)	名	62	65	9	—
						(72)	()	
単位当たりコスト			算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	運営費交付金	2,074	2,001	各経費の効率化及び自己収入の増加による減額				
計	2,074	2,001						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、国民生活、社会経済活動にとって不可欠な航空運送事業の健全な発達、航空輸送の安定的確保の基盤となる操縦士の安定的な養成であるため、極めて優先度の高い事業であり、独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業とされていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約については、一般競争入札等により競争性が確保されており、入札及び契約手続き等の透明性の確保及び公正な競争の促進を図るため、学識経験者等外部委員による契約監視委員会を設置している。 受益者負担については、第3期中期計画(平成23～27年度)において、自己収入を拡大することとし、受益者負担を高めて国費の縮減を図っている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、東日本大震災の発生に伴い、仙台分校の施設及び訓練機が被災した影響により、学生訓練の中断を余儀なくされたため、平成23年度卒業生は9名となっているが、被災後、平成23年5月には、仙台で実施すべき訓練を宮崎本校において一部再開し、平成23年10月には、仙台分校の訓練を再開しており、早期の訓練計画正常化に向けて着実に実施されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>航空大学校については、平成22年4月に実施された行政刷新会議における事業仕分けにおいて、「受益者負担を高めて国費節減」との評価結果を受けたこと及び「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)における講ずべき措置として「受益者負担の拡大」との決定を踏まえ、第3期中期計画(平成23～27年度)における自己収入について、航空会社及び学生が負担する割合を平成23年度から増加させ、平成27年度までに大学校の訓練の実施に直接必要となる経費の2分の1に相当する額(総経費の約3割程度)まで増加させることとしている。その際、航空会社間の負担が公平なものとなるような仕組みを導入することとしている。また、平成28年度以降のあり方について必要に応じ検討する場合には適切に対応することとしている。</p> <p>航空大学校では、平成24年1月31日付けで業務方法書を変更し、新たに受益者負担に関する条項を追加することにより、第3期中期計画の着実な実施を図っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	第3期中期計画期間において、引き続き航空会社等の受益者負担を高めていく方向で、国費の節減を図る取り組みを継続すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	第3期中期計画(平成23～27年度)において、自己収入を拡大することとしており、平成25年度についても引き続き受益者負担を高めることにより国費の縮減を図った。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<input type="checkbox"/> 事業仕分け第1弾～第3弾の別：事業仕分け(第2弾) <input type="checkbox"/> 事業番号・事業名：7, 教育訓練業務 <input type="checkbox"/> WGの評価結果：受益者負担を高めて国費節減 <input type="checkbox"/> 取りまとめコメント ：航空大学校については、航空会社の受益者負担を高めていく方向で、国費の節減を図る形での縮減をお願いしたい。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	406	平成23年行政事業レビュー	377

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する) (単位: 百万円)

※平成23年度実績を記入

国土交通省
 2,304百万円
 (航空大学校の運営に必要な経費)

【交 付】

A. (独)航空大学校
 2,304百万円
 航空機の操縦に関する学科
 及び技能を教授し、航空機
 の操縦に従事する者を養成
 すること並びにこれらに附帯
 する業務の実施

【一般競争入札】

B. 民間企業(39社)
 518百万円
 学生教育を行うために必要な訓練機の
 保守整備契約等

【公募】

C. 民間企業(2社)
 1百万円
 人事情報処理システムの保守契約等

【公募】

D. 財団法人(1法人)
 0.7百万円
 学生教育を行うために必要な教材の
 購入契約

【不落随契】

E. 民間企業(2社)
 22百万円
 学生教育を行うために必要な訓練機の
 航空燃料購入契約

【特命随契】

F. 民間企業(13社)
 112百万円
 学生教育を行うために必要な訓練機の
 リース契約等

【特命随契】

G. 財団法人(1社)
 24百万円
 (入学試験身体検査に必要な契約)

【特命随契】

H. 地方公共団体(3団体)
 3百万円
 (水道料の契約)

【少額随契】

I. 民間企業(156社)
 167.5百万円
 法人の業務遂行のため必要な物品の調
 達等の契約

【少額随契】

J. 社団法人(5法人)
 2百万円
 (校内草刈作業等の契約)

【少額随契】

K. 財団法人(7法人)
 0.8百万円
 法人の業務遂行のため必要な物品の調
 達等の契約

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)航空大学校			E.出光アヴィエーション(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	1,138	業務経費	航空機燃料購入	10
業務経費	訓練機保守及び燃料の調達等教育業務に関する経費	615			
一般管理費	管理部門等必要経費	236			
業務経費/一般管理費	旅費	34			
その他	その他	281			
計		2,304	計		10
B.(株)ジャムコ			F.全日空商事(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	航空機保守作業	142	業務経費	航空機リース	74
計		142	計		74
C.未来情報開発(株)			G.(財)健康医学協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一般管理費	人事情報処理システムの保守	0.6	業務経費	入学試験身体検査の契約	24
計		0.6	計		24
D.(財)航空振興財団			H.宮崎市水道局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一般管理費	航空路誌改訂版	0.7	光熱水費	水道料	1
計		0.7	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.(株)大友商事					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一般管理費	備品等の購入	3			
計		3	計		
J.(社)宮崎市シルバー人材センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一般管理費	校内草刈作業	1			
計		1	計		
K.(財)航空振興財団					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	訓練装置の借り上げ	0.5			
計		0.5	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)航空大学校	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成すること並びにこれらに附帯する業務の実施	2,304	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジャムコ	訓練機の保守整備作業	142	1	99.2
2	(株)日米商会	訓練機に使用する航空燃料の購入	73	1	99.7
3	石野礦油(株)	訓練機に使用する航空燃料の購入	59	1	100
4	東京海上日動火災保険(株)	訓練機の運航における危機管理	46	4	100
5	パイロット(株)	訓練機の機能を維持するための定期的な整備で使用する部品の購入	13	1	100
		訓練機の機能を維持するための定期的な整備で使用する部品の購入	13	1	100
		訓練機の機能を維持するための定期的な整備で使用する部品の購入	10	1	99.9
6	(株)バシフィック	訓練機に使用する航空燃料の購入	32	1	99.8
7	(株)太陽事務機	備品等の購入	10	7	71.4
		備品等の購入	7	6	87.4
8	(株)損害保険ジャパン	不動産所有における危機管理	14	1	99.9
9	(株)エネット	電気の需給	8	3	96.9
		電気の需給	4	4	99.4
10	カンタム情報システム(株)	備品等の購入	5	8	83.1
		備品等の購入	3	8	91.3

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	未来情報開発(株)	人事情報処理システム保守	0.6	随意契約	-
2	アボック(株)	訓練機器の保守	0.5	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空振興財団	学生教育に必要な教材の購入	0.7	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出光アヴィエーション(株)	訓練機に使用する航空燃料の購入	10	随意契約	—
2	(株)パシフィック	訓練機に使用する航空燃料の購入	12	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全日空商事(株)	訓練機のリース	74	随意契約	—
2	(株)ジャムコ	新型訓練器導入に関する調査	5	随意契約	—
3	(株)JPA	訓練機のリース	5	随意契約	—
4	朝日航空(株)	訓練機のリース	5	随意契約	—
5	(株)セレモニー宮崎	学校葬	5	随意契約	—
6	太平ビルサービス(株)	保安警備	4	随意契約	—
7	明星電気(株)	訓練機器の購入	3	随意契約	—
8	空港施設(株)	訓練機のリース	1	随意契約	—
9	熊本空港給油施設(株)	訓練機に使用する航空燃料の購入	1	随意契約	—
10	西日本電信電話(株)	電話料	1	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)健康医学協会	入学試験時の身体検査	24	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮崎市水道局	水道料	1	随意契約	—
2	帯広市水道局	水道料	0.9	随意契約	—
3	岩沼市水道局	水道料	0.9	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大友商事	備品等の購入	3	随意契約	—
2	カンタム情報システム(株)	備品等の購入、修理	1	随意契約	—
3	(株)コジマ	訓練機器の設置工事	1	随意契約	—
4	(株)中崎電子工業	訓練危機の保守等	1	随意契約	—
5	(株)バイタルネット	備品等の購入	1	随意契約	—
6	福興電気(株)	校舎施設の修繕	0.9	随意契約	—
7	印刷ショップ クドウコピー	教育規程の印刷	0.9	随意契約	—
8	(株)フェニックスシステム研究所	教育管理システム保守	0.9	随意契約	—
9	(株)LIXILニッタン	消防設備点検	0.9	随意契約	—
10	(株)あすなろ印刷	学校案内の作成等	0.8	随意契約	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)宮崎市シルバー人材センター	校内草刈作業	1	随意契約	—
2	(社)宮崎県臨床心理士会	学生へのカウンセリング	0.6	随意契約	—
3	(社)日本健康倶楽部宮崎支部	定期健康診断	0.4	随意契約	—
4	(社)宮城県臨床心理士会	学生へのカウンセリング	0.01	随意契約	—
5	(社)日本航空技術協会	訓練に関する図書の購入	0.01	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

K.

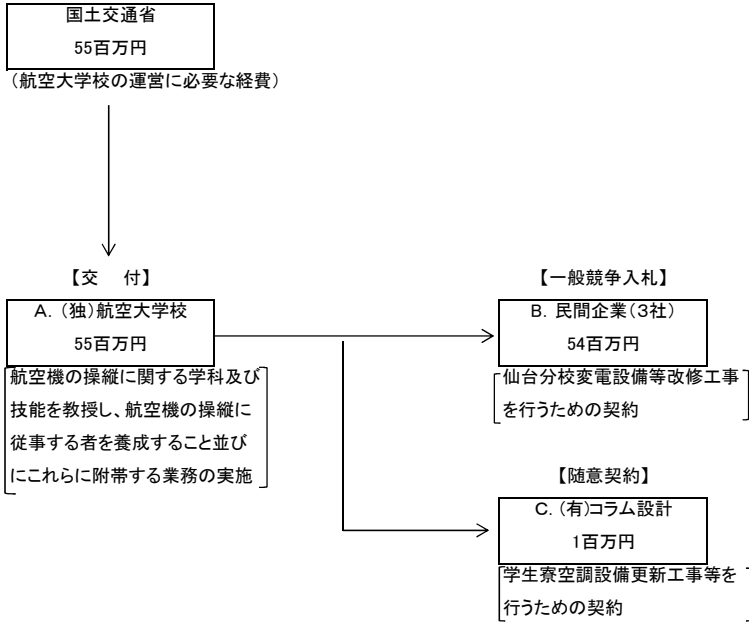
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空振興財団	訓練機模擬飛行装置借り上げ	0.5	随意契約	—
2	(財)宮城県成人病予防協会	定期健康診断	0.1	随意契約	—
3	(財)情報通信振興会	訓練に関する図書(追録)の購入	0.05	随意契約	—
4	(財)建設物価調査会	業務に関する図書の購入	0.05	随意契約	—
5	(財)経済調査会	業務に関する図書の購入	0.03	随意契約	—
6	(財)電気通信振興会	訓練に関する図書(追録)の購入	0.02	随意契約	—
7	(財)宮崎県公衆衛生センター	簡易水道検査	0.01	随意契約	—
8					
9					
10					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独)航空大学校(施設整備費)		担当部局庁	航空局安全部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	運航安全課		課長 島村 淳	
会計区分	一般会計		施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人航空大学校法第3条)		関係する計画、通知等	独立行政法人整理合理化計画 (平成19年12月24日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人航空大学校法(平成11年法律第215号)に基づき、平成13年4月1日に設立された独立行政法人航空大学校の施設整備に必要な経費。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第3期中期計画に基づく、独立行政法人航空大学校の目的の確実な達成のため、必要となる施設及び設備に関する計画により、施設の整備を実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	99	103	73	132	93
		補正予算	3	-	-	-	
		繰越し等	-	▲31	31	-	
		計	102	72	103	132	93
	執行額	100	72	55			
執行率(%)	97.9%	99.7%	53.3%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	宮崎本校学生寮等空調設備更新その他工事、仙台分校変電設備等改修工事等を実施。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	宮崎本校、帯広分校、仙台分校の3箇所において、業務を効率的且つ円滑に実施するため、施設整備事業を実施する。 (平成23年度 宮崎本校4件、仙台分校2件)	活動実績 (当初見込み)	件	11	6	6	-
単位当たり コスト	9 (百万円/件)		算出根拠	契約額/工事等契約件数 55百万円/6件			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	施設整備費補助金	132	93	必要性及び優先度に関する十分な精査等による減額			
	計	132	93				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>本事業は、国民生活、社会経済活動にとって不可欠な航空運送事業の健全な発達、航空輸送の安定的確保の基盤となる操縦士の安定的な養成であるため、極めて優先度の高い事業であり、独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものである。</p> <p>不用が生じた場合には、その理由を把握している。(平成23年度の不用率については、一般競争入札の実施により、契約額が低価格となったことが要因となっているが、第3期中期計画(平成23～27年度)に定められた当該年度の全事業が滞りなく実施されている。)</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業とされていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>本事業は、第3期中期計画(平成23～27年度)に施設及び設備に関する計画として真に必要なものに限定されており、契約にあたっては、一般競争入札等により競争性を確保することによりコスト削減に適切に対応している。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>本事業の成果目標については、第3期中期目標に基づき、中期計画及び年度計画を策定し、着実に実施している。</p>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<p>航空大学校については、中期計画に定める施設整備について着実な整備を実施しており、契約にあたっては、一般競争入札等により競争性を確保することによりコスト削減に適切に対応している。</p>
	—		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>第3期中期計画において、独立行政法人通則法に基づき認可された整備計画についても、引き続き教育訓練業務に支障を与えない範囲で、真に必要なものを精査して施設の補修等を行い、コスト削減に努めるべき。</p>		
	<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
縮減	<p>第3期中期計画(平成23～27年度)において、平成25年度に実施する施設整備の必要性及び優先度等に関して十分な精査を行った。</p>		
	<p>補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	407	平成23年行政事業レビュー	378

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

A.(独)航空大学校					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設整備に必要な経費	55			
計		55	計		
B.(株)日総研仙台事務所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	仙台分校変電設備等改修工事	29.2			
計		29.2	計		
C.(有)コラム設計					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	航空大学校学生寮等空調設備更新その他 工事実施設計	0.5			
計		0.5	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)航空大学校	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成すること並びにこれらに附帯する業務の実施	55	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日総研仙台事務所	仙台分校変電設備等改修工事	29.2	2	89.2
2	(株)志多組	航空大学校学生寮等空調設備更新その他工事	18.8	6	32.4
3	(有)コラム設計	航空大学校第一格納庫等耐震調査及び学生寮空調設備更新工事外1件実施設計業務委託	5.5	5	69.4
4	(有)コラム設計	航空大学校学生寮等空調設備更新その他工事監理業務委託	0.5	2	39
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)コラム設計	航空大学校学生寮等空調設備更新その他工事監理業務委託	0.5	随意契約	-
2	(有)コラム設計	仙台分校変電設備等改修工事監理業務委託	0.5	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独)航空大学校(東日本大震災関連)		担当部局庁	航空局安全部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	運航安全課		課長 島村 淳	
会計区分	一般会計		施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人航空大学校法第3条)		関係する計画、通知等	独立行政法人整理合理化計画 (平成19年12月24日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人航空大学校法(平成11年法律第215号)に基づき、平成13年4月1日に設立された独立行政法人航空大学校の施設整備に必要な経費。(東日本大震災の発生に伴い、被災した航空大学校仙台分校の施設の復旧整備に必要な経費)						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第3期中期計画に基づく、独立行政法人航空大学校の目的の確実な達成のため、必要となる施設及び設備に関する計画により、施設の整備を実施。(東日本大震災の発生に伴い被災した、航空大学校仙台分校施設の復旧整備)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-
		補正予算	-	-	1,048	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	1,048	-	-
	執行額	-	-	359	-	-	
執行率(%)	-	-	34.2%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	航空大学校仙台分校震災復旧その他工事等を実施。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	東日本大震災の発生に伴い被災した、航空大学校仙台分校施設の復旧整備事業を実施する。		活動実績(当初見込み)			2	-
				()	()	()	()
単位当たりコスト	179 (百万円/件)		算出根拠	契約額/工事等契約件数 359百万円/2件			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>本事業は、東日本大震災の発生に伴い被災した、航空大学校仙台分校施設の復旧整備を実施するものであるため、極めて優先度の高い事業であり、独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものである。</p> <p>不用が生じた場合には、その理由を把握している。 (本事業の不用率については、航空大学校仙台分校施設の被災に伴い、被災前に契約していた損害保険金が平成23年度に給付されたため、給付された保険金を復旧工事の支払に充てることにより、国費の節減が図られたことが要因となっている。)</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業とっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>本事業は、東日本大震災の発生に伴い被災した、航空大学校仙台分校施設の復旧整備を実施するものであり、真に必要な事業となっている。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>本事業の成果目標については、東日本大震災の発生に伴い被災した、航空大学校仙台分校施設を早期に復旧するべく着実に実施し、平成24年1月末に復旧されている。</p>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>航空大学校については、早期に東日本大震災の発生に伴い被災した、航空大学校仙台分校施設を復旧するべく着実に実施しており、適切に対応している。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		<p>復旧した施設が効率的に活用されていることを確認すべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止		<p>本事業は、平成25年度予算要求を行わない。</p>	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

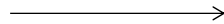
※平成23年度実績を記入

国土交通省
359百万円
(航空大学校の運営に必要な経費)



【交 付】

A. (独)航空大学校
359百万円
航空機の操縦に関する学科及び
技能を教授し、航空機の操縦に
従事する者を養成すること並び
にこれらに附帯する業務の実施



【随意契約】

B. 民間企業(2社)
359百万円
仙台分校震災復旧工事等を行う
ための契約

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)航空大学校					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	施設整備に必要な経費	359			
計		359	計		
B.(株)鴻池組東北支店					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	航空大学校仙台分校震災復旧その他工事	355			
計		355	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)航空大学校	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成すること並びにこれらに附随する業務の実施	359	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

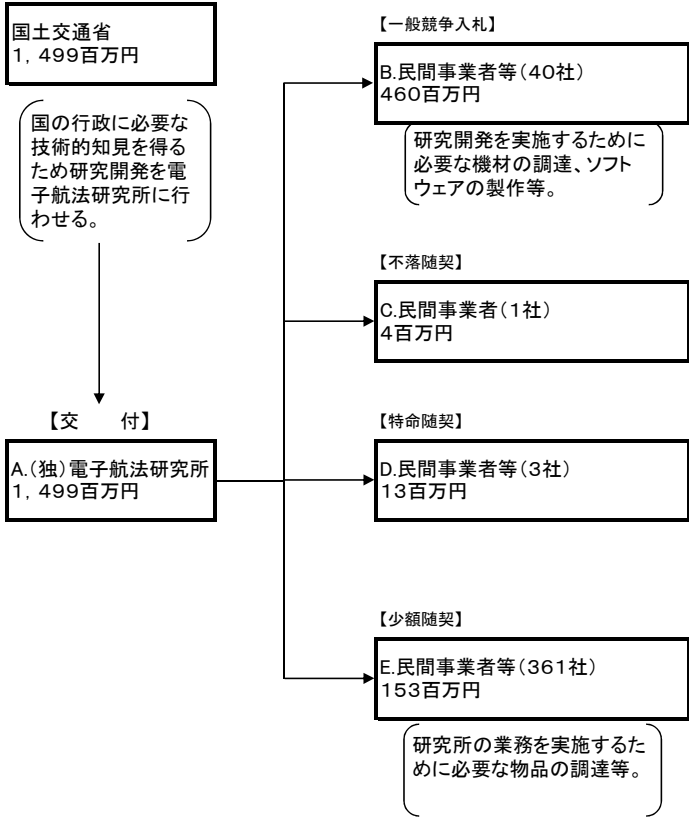
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)鴻池組東北支店	航空大学校仙台分校震災復旧その他工事	355	随意契約	-
2	(株)日総研仙台事務所	航空大学校仙台分校震災復旧その他工事実施設計及び工事監理業務委託	4	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独) 電子航法研究所 (運営費交付金)	担当部局庁	航空局 交通管制部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～	担当課室	管制技術課	課長 鏡 弘義			
会計区分	一般会計	施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人電子航法研究所法)	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空交通の安全の確保とその円滑を図るため、航空交通管理手法の開発や、航空機の通信・航法・監視を行う航空保安システムに係る研究開発等を行うことにより、国(航空局)が実施する航空管制業務等の航空保安業務について技術的側面から支援する。 (※航空保安業務とは、航空管制業務に加え、航空機を誘導するための無線施設、航空機の位置を把握するためのレーダー及び航空航空交通流を管理・調整するための情報処理システム等の整備・運用を行う業務である。)						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第3期中期目標期間(平成23年度～平成27年度)においては、以下に掲げる3つの重点研究開発分野を設定し研究開発を実施している。 ①航空路の容量拡大に関する研究開発 ②混雑空港の処理容量拡大に関する研究開発 ③空地を結ぶ技術及び安全に関する研究開発						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,618	1,598	1,499	1,451	1,399
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	1,618	1,598	1,499	1,451	1,399
	執行額	1,618	1,598	1,499			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、航空交通の安全確保とその円滑を図るため国(航空局)が実施する航空保安業務を技術的側面から支援することが目的であるため定量的な成果目標を設定することはできない。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①航空路の容量拡大に関する研究開発 ②混雑空港の処理容量拡大に関する研究開発 ③空地を結ぶ技術及び安全に関する研究開発	活動実績 (当初見込み)	件	重点研究数 13	重点研究数 14	重点研究数 12	- ()
単位当たりコスト			算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	運営費交付金	1,451	1,399	航空局との連絡会等を通じた協議を行い、政策上必要な研究開発課題を精査したため。			
計	1,451	1,399					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、国(航空局)が実施する航空管制業務等について技術的側面から支援し、首都圏空港の更なる容量拡大及び機能強化、航空交通の安全性の確保等、極めて重要で優先度の高い事業であり、独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調達等においては一般競争入札の実施により競争性は確保されており、目的でも航空管制業務等の研究開発及び技術的支援に真に必要な事業として実施及び支出をしている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、類似のない重要な事業であり、成果目標についても独立行政法人通則法に基づく中期目標を立て、着実に目標を達成している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>国が実施する航空管制業務に特化して研究を実施する唯一の機関であるが、航空管制に関する調査研究への特化、重複排除に関しては、第3期中期計画においてその旨を明記しており、個別の研究開発課題については、平成23年度末の評議員会(学識経験者等から成る外部委員会)において事前評価等を行うとともに、ニーズ元である航空局との連絡会等を通じて点検確認を行うことにより、真に必要なものに特化するとともに、大学や他法人との重複排除及び政策上必要性に乏しい研究の排除を図っている。</p> <p>また、事業規模については、平成24年度は平成23年度に比べて縮減している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>政策上の必要性を確認した上で、真に必要な研究に特化し、研究開発課題を策定すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>航空局との連絡会等を通じて協議を行い、政策上必要な研究開発課題であることを精査しつつ実施することとした。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	408	平成23年行政事業レビュー	379

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(独)電子航法研究所			E.阿部産業		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務経費	研究開発用機材の調達等	581	業務経費	研究開発用機材の調達等	7
人件費	職員人件費	597			
その他	その他	121			
業務経費/ 一般管理費	契約職員給与	108			
一般管理費	管理部門等必要経費	49			
業務経費/ 一般管理費	旅費	43			
計		1,499	計		7
B.日本電気株式会社			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務経費	研究用器材製作・研究用ソフトウェア 製作等	229			
計		229	計		
C.株式会社ジャムコ			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務経費	研究用器材の製作等	4			
計		4	計		
D.東京電力株式会社			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務経費/ 一般管理費	電気代	9			
計		9	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)電子航法研究所	航空交通の安全の確保とその円滑化を図るため研究開発を実施	1,499	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	研究用器材製作・研究用ソフトウェア製作等	229	1	94.00
2	伊藤忠テクノソリューションズ	研究用ソフトウェア改修等	45	1	96.54
3	日本無線(株)	研究用器材製作・研究用ソフトウェア製作等	23	1	95.41
4	(株)構造計画研究所	研究用ソフトウェア改修	17	1	77.78
5	(株)東芝	研究用器材の改修等	14	1	96.12
6	(株)フィックスターズ	研究用器材製作・研究用ソフトウェア製作等	13	1	79.09
7	日立キャピタル(株)	所内電子計算機サーバ等リース	13	2	87.00
8	阿部産業	研究用器材の製作等	12	2	97.34
9	アデコ(株)	人材派遣	10	1	99.80
10	日東紡音響エンジニアリング	研究用機材の整備工事	10	1	92.22

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジャムコ	研究用器材の製作等	4	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気代	9	-	-
2	東日本電信電話(株)	電話代	2	-	-
3	調布市	上下水道料	2	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	阿部産業	研究用器材の調達等	7	—	—
2	(株)ヤマダ電機	研究用器材の調達等	5	—	—
3	(有)木村商店	物品購入等	4	—	—
4	(株)竹宝商会	物品購入等	4	—	—
5	(株)大東電設	電気工事等	3	—	—
6	井上事務機事務用品(株)	物品購入等	3	—	—
7	功刀国際特許事務所	特許手続き	3	—	—
8	日本コムシス(株)	研究用器材の調達等	3	—	—
9	マスワークス(同)	ソフトウェア保守等	2	—	—
10	(株)ジャムコ	研究用器材の調達等	2	—	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独) 電子航法研究所 (施設整備費)	担当部局庁	航空局 交通管制部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～	担当課室	管制技術課	課長 鏡 弘義			
会計区分	一般会計	施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人電子航法研究所法)	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	研究開発業務の確実な遂行のため、研究所の施設・設備に関して性能維持・向上等適切な整備を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電子航法研究所は、航空交通の安全の確保とその円滑を図るため、航空交通管理手法の開発や、航空機の通信・航法・監視を行う航空保安システムに係る研究開発等を行っているが、これらを実施するために、研究棟、実験用航空機等の施設・設備を利用しているが、これらの老朽化により業務に支障が乗じないよう、補修、建替等を行うものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	125	139	99	39	50
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	▲ 125	125	-	-	-
		計	0	264	99	39	50
	執行額	0	231	92	-	-	
執行率 (%)	0%	87.6%	92.9%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	老朽化した庁舎の外壁亀裂及び防水劣化の補修、空調設備の更新により、職場環境を改善した。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	庁舎の外壁補修、防水工事及び機械設備補修工事	活動実績 (当初見込み)	棟	0	4	1	-
				()	()	()	
単位当たりコスト	(92百万円/1棟)	算出根拠	執行額/工事対象建物棟数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	施設整備費	39	50	電波吸収体の劣化により電波無響室電波吸収体交換工事が早急に必要となったための増。			
	計	39	50				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、国(航空局)が実施する航空管制業務等について研究開発を行い、技術的側面から支援するために重要で優先度の高い事業であり、独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	これまでコスト削減に努めており、目的でも航空管制業務等の研究開発及び技術的支援に真に必要な事業として実施及び支出をしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、類似のない重要な事業であり、成果目標についても独立行政法人通則法に基づく中期目標を立て、着実に目標を達成している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	電子航法研究所における施設・設備については、中期計画に定める施設整備において性能維持・向上等適切な処置を講ずることとしており、老朽化等により更新が必要とされている施設・整備の内、研究開発業務を遂行する上で実際に支障が生じている施設を精査し実施した。引き続き更なる精査を行い、効果的な予算の執行を行うこととする。また整備された施設等については業務の確実な遂行のために十分かつ効率的に活用されている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	研究開発業務に支障を与えない範囲で、真に必要なものを精査して補修等を行うべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	必要性及び緊急性が特に高い補修に限定し、事業を実施することとした。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	409	平成23年行政事業レビュー	380

※平成23年度実績を記入

国土交通省
92百万円

国の行政に必要な技術的知見を得るため研究開発を電子航法研究所に行わせる

【補助】

A. (独)電子航法研究所
92百万円

【一般競争入札】

B. 民間事業者(2社)
88百万円

研究棟の建替工事等を実施

【不落随契】

C. 民間事業者(1社)
2百万円

工事施工監理業務等を実施

【少額随契】

D. 民間事業者(4社)
2百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)電子航法研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	建築工事等	92			
計		92	計		
B.(株)小野組			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	建築工事	83			
計		83	計		
C.(株)ニッテイ建築設計			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	施工監理業務	2			
計		2	計		
D.(株)イゾイ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	廃棄物処理	1			
計		1	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)電子航法研究所	研究開発業務を確実に遂行するため研究所の施設・設備の性能維持	92	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)小野組	建築工事	83	4	91.11
2	(株)ニッテイ建築設計	設計業務	5	2	89.13
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ニッテイ建築設計	施工監理業務	2	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イゾイ	廃棄物処理	1	-	-
2	国際通信工業(株)	電話設備工事	1	-	-
3	(株)大東電設	電気設備工事	0	-	-
4	ケーティエス情報(株)	書類整理	0	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	(独) 電子航法研究所 (東日本大震災関連)	担当部局庁	航空局 交通管制部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	管制技術課	課長 鏡 弘義			
会計区分	一般会計	施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (電子航法研究所法)	関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空交通の安全の確保とその円滑を図るため、航空交通管理手法の開発や航空機の通信・航法・監視を行う航空保安システムに係る研究開発等を行い、国(航空局)が実施する航空管制業務等の航空保安業務について技術的側面から支援する機関である(独)電子航法研究所岩沼分室の実験用航空機等を早期に復旧させ、実地試験等を早急に再開する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第3期中期目標期間(平成23年度～平成27年度)においては、以下に掲げる3つの重点研究開発分野を設定し研究開発を実施している。 ①航空路の容量拡大に関する研究開発 ②混雑空港の処理容量拡大に関する研究開発 ③空地を結ぶ技術及び安全に関する研究開発 本事業においては、上記研究開発を実施する上で必須である実験機器を復旧させ、実地試験等を早急に再開する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-
		補正予算	-	-	734	-	-
		繰越し等	-	-	▲ 85	85	-
		計	-	-	649	85	-
	執行額	-	-	647	-	-	
執行率(%)	-	-	99.7%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	被災した(独)電子航法研究所岩沼分室の施設及び設備の復旧	成果実績 達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	施設の復旧を行う箇所数	活動実績 (当初見込み)	支所	-	-	1	-
単位当たりコスト	(647百万円/実施箇所数)	算出根拠	執行額を実施箇所数で除した金額を単位当たりコストとして算出。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は国(航空局)が実施する航空管制業務等について技術的側面から支援するための研究開発における実地試験等を早急に再開させる必要があり、優先度が高い事業であり、独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調達等においては一般競争入札の実施により競争性は確保されており、目的でも航空管制業務等の研究開発及び技術的支援に真に必要な事業として実施及び支出をしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、類似のない重要な事業であり、成果目標についても独立行政法人通則法に基づく中期目標を立て、着実に目標を達成している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興方針」で示された「地域経済活動の再生」において記載されている「公的研究機関の研究基盤の早期復旧を図る事業」に該当しており、研究開発における実地試験等を早急に再開させる必要があり優先度が高い事業である。また復旧整備された施設等については業務の確実な遂行のために十分かつ効果的に活用されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	研究基盤を早期に復旧させるため、復旧作業が効率的に行われるよう継続して確認を行うとともに、復旧した施設等が効率的に活用されていることを確認すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	本事業は、平成25年度予算要求を行わない。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	23補-0041

※平成23年度実績を記入

国土交通省
647百万円

国の行政に必要な技術的知見を得るため研究開発を電子航法研究所に行わせる

【交付】

A. (独)電子航法研究所
601百万円

【補助】

B. (独)電子航法研究所
46百万円

【一般競争入札】

C. 民間事業者(3社)
43百万円

東日本大震災による罹災施設の復旧を実施

【少額随契】

D. 民間事業者(4社)
3百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)電子航法研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
震災経費	実験用航空機調達	470			
震災経費	実験設備整備	116			
震災経費	測定車量調達	15			
計		601	計		
B.(独)電子航法研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
震災経費	実験インフラ設備復旧	46			
計		46	計		
C.(株)古川電子サービス			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
震災経費	復旧工事	22			
計		22	計		
D.(株)古川電子サービス			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
震災経費	廃棄物処理作業等	2			
計		2	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)電子航法研究所	研究開発業務を確実に遂行するため研究所の施設・設備の性能維持	601	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)電子航法研究所	研究開発業務を確実に遂行するため研究所の施設・設備の性能維持	46	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)古川電子サービス	復旧工事	22	4	97.32
2	日本電気(株)	研究用器材の製作等	20	1	97.90
3	(株)伸和総合設計	設計業務	1	3	43.02
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)古川電子サービス	廃棄物処理作業等	2	-	-
2	(株)高橋電気工業所	電気工事	1	-	-
3	(株)甲信商工	機材購入	0	-	-
4	日本レンタカーサービス(株)	自動車借上	0	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

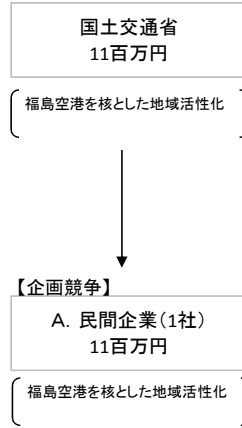
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	福島空港地域活性化調査（東日本大震災関連）		担当部局庁	航空局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	航空戦略課	課長 萩川直也		
会計区分	一般会計		施策名	—			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原発事故の影響を受けている福島県全体の復興支援の観点から、航空旅客・貨物に関する調査に加え、観光や他のモードを含めた調査等を実施し、幅広い視点で総合的に福島空港を中心とした地域活性化方策について検討を行うものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島空港及び周辺空港を利用する航空旅客動態調査、地域住民に対する実態調査・ニーズ調査、福島空港及び周辺地域の物流及び福島空港の災害発生時における機能等に関する調査を実施し、観光、人流、物流等の幅広い観点で、その実態やニーズ、課題を把握するとともに、福島空港を中心とした地域活性化の具体的な方策について検討を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	—	—	—	—	
		補正予算	—	—	11	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
	計	—	—	11	—	—	
	執行額	—	—	11			
執行率(%)	—	—	98%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は福島空港を中心とした地域活性化の方策を検討するものであり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を明示的に示すことは困難な性質のものである。			成果実績	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本施策は福島空港を中心とした地域活性化の方策を検討するものであり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を明示的に示すことは困難な性質のものである。			活動実績(当初見込み)	—	—	—
					()	()	()
単位当たりコスト	11 (百万円/式)		算出根拠	契約額/契約件数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、原発事故の影響を受け国際線が2路線とも運休するなど、福島空港を中心とした人流・物流の大幅な落込みにより、県全体にも影響が出ていることから、福島県全体の復興支援の観点から実施したものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の実施にあたっては、複数応募による企画競争を行うことで、適切な委託先の選定を実施している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業の成果物については、空港活用に関する検討等の資料として活用される。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は福島県全体の復興支援の観点から実施したものであり、複数応募による企画競争を行うことで適切に実施している。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	復興の観点から確実に実施された。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	本事業は、平成25年度予算要求を行わない。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	23補-0042

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.パシフィックコンサルタンツ(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	福島空港を核とした地域活性化に関する調査	11			
計		11	計		
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ株式会社	福島空港を核とした地域活性化に関する調査	11	1	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					